

令和元年度 地域保健総合推進事業

「地方衛生研究所の連携事業による健康危機管理
に求められる感染症・食中毒事例の検査精度の
向上及び疫学情報解析機能の強化」

報 告 書

令和2年3月

日本公衆衛生協会

分担事業者 調 恒明

地方衛生研究所全国協議会

はじめに

地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の連携事業による健康危機管理に求められる感染症・食中毒事例の検査精度の向上及び疫学情報解析機能の強化」は、地方衛生研究所（地研）全国協議会が、日本公衆衛生協会から委託を受け、地研の検査及び情報発信機能を強化することを目的として、全国の都道府県、政令市、特別区等に設置された83のすべての地研から延べ千人以上の参加を得て実施しました。

近年のインバウンドの増加やいよいよ今年開催となるオリンピック・パラリンピックの開催に備え、輸入感染症の早期探知・拡散防止、広域的食中毒の早期探知が重要な課題となっています。一類感染症以外の感染症の行政検査を担当する地研においては、検査結果の正確性の確保及び疫学情報機能の強化、自治体を超えた連携が求められています。感染症や広域的食中毒に迅速かつ的確に対応するために、本事業では、地域を6つのブロックにわけ、ブロックごとに実践に則した模擬訓練等を実施し、感染症の検査の信頼性の向上や自然毒などに対する検査体制の確保のために重要な研究事業となっています。

近年、本研究事業及び厚生労働科学研究活動等を通して、地研間の連携は、格段に強化されています。昨年（2019年）12月に中国湖北省武漢市に端を発した、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応においても、本連携事業を通して培われた地研間の連携、信頼関係が大きく役立ったと考えています。COVID-19発生の報道以降、2020年1月9日には、地研協議会の会長で本事業分担者（調）から、厚生労働省健康局結核感染症課、国立感染症研究所（感染研）の所長はじめ関係各位とメール、電話での情報交換を開始しました。その後、感染研によりPCR検査法が確立され、病原体検出マニュアルが感染研と地研全国協議会により作成され、1月28日にはconventional RT-PCR法、1月31日は、リアルタイム RT-PCR法の検査試薬が全国の地研へ送付され検査体制が整いました。また、2月4日には、保健情報疫学部会長の東京都により、検査担当者のメーリングリストが開始され、3月10日現在までに62通のメールによる情報交換が行われ、鼻腔検体が咽頭検体よりも陽性率が高い等の検査結果の共有、検査法の改良などについて議論され、検査の効率化が行われました。

PCR検査については、様々な根拠に乏しい報道等が行われていますが、初期における封じ込めの方法としては、スリガラス状陰影、リンパ球減少（CRPは上昇するようですが）があり、ウイルス性肺炎が疑われる人を中心に検査を行い、その接触者などに調査を広げて、無症状者を含めて検査を行い、クラスターを見つけて感染拡大を防ぐという現在のやり方が最も合理的な方法だと考えています。本事業を通じて、今後も地研間及び厚生労働省、保健所との連携を深め、公衆衛生対策の強化につなげていきたいと考えております。関係各位の地研全国協議会へのご協力、ご支援をお願い致します。

令和2年3月

地方衛生研究所全国協議会会長
（山口県環境保健センター 所長）
調 恒明

目 次

はじめに

I	事業の概要について	1
1	目的	3
2	方法	3
3	組織	3
4	実施状況	4
5	結果	4
6	考察	10
7	結論	13
8	今後の方向性	13
	地域ブロック事業一覧（表2）	14
	部会事業一覧（表3）	19
	[参考]	
	(1) 令和元年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書	20
	(2) 令和元年度「地域保健総合推進事業」実施要領	25
II	事業結果について	27
	地方衛生研究所ブロック長等会議（全国）	29
	1 第1回ブロック長等会議	31
	2 第2回ブロック長等会議	41
	各地域ブロックの事業結果（地域）	53
	1 北海道・東北・新潟ブロック	55
	2 関東・甲・信・静ブロック	76
	3 東海・北陸ブロック	97
	4 近畿ブロック	112
	5 中国・四国ブロック	131
	6 九州ブロック	146
	地方衛生研究所全国協議会全体の事業結果（全国）	163
	1 保健情報疫学部会	165
	2 感染症対策部会	174
	3 精度管理部会	229

I 事業の概要について

【研究要旨】

地方衛生研究所は、腸管出血性大腸菌の広域的なアウトブレイクの初期探知、感染症法の改正に伴う病原体検査の精度管理の実施、食品衛生法の改正による食品検査の国際整合性を目指したISO/IEC17025 対応など、健康危機管理のための様々な対応が求められている。

このため、疫学情報機能の強化を図ることが必要であり、これには地方衛生研究所による地域ブロック内やブロック間、あるいは国の研究機関等との緊密な連携や情報の共有が不可欠で、また、病原体検査及び食品検査の検査体制の確保及び信頼性の更なる向上が重要となる。

本事業では、地域ブロックの事業として、部門ごとの専門家会議、レファレンスセンター連絡会議の開催、模擬訓練や精度管理事業等の実施、全国規模の事業として、全国疫学情報ネットワーク構築会議、腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会、各種会議等を開催した。地方衛生研究所 83 施設すべて、延べ 1,000 人以上の参加者を得て、連携協力して統一的な取り組みを進め、地方衛生研究所の全国連携の促進、健康危機事例への対応能力の向上や疫学情報機能の強化をすることで、地域での健康危機管理体制の確保を図った。

1 目的

腸管出血性大腸菌の広域的なアウトブレイクの初期探知、感染症法の改正に伴う病原体検査の精度管理の実施、食品衛生法の改正による食品検査の国際整合性を目指した ISO/IEC17025 対応など、地方衛生研究所が行うべき健康危機管理体制の確保を図ることを目的とする。

2 方法

地方衛生研究所が行うべき健康危機管理体制の確保を図るためには、疫学情報機能の強化を図ることが必要であり、これには地方衛生研究所による地域ブロック内やブロック間、あるいは国の研究機関等との緊密な連携や情報の共有が不可欠で、また、病原体検査及び食品検査の検査体制の確保及び信頼性の更なる向上が重要となる。

こうした課題に的確に対処していくため、地方衛生研究所が連携協力して次の3つの目標を柱として統一的な取り組みを進めていく。

- (1) 疫学情報機能の強化
- (2) ブロックごと及び全国の連携協力の推進
- (3) 健康危機事例への対応能力の向上

3 組織

事業を行う組織として、地方衛生研究所全国協議会を母体とした。表1のとおり会長を分担事業者、副会長、地域ブロック長及び3つの専門部会長を事業協力者とし、各都道府県、指定都市、中核市、特別区衛生研究所、計83地方衛生研究所の参加によって事業を展開した。

令和元年度地域保健総合推進事業の実施体制

表1

研究組織	役名	氏名	所属・職名
	分担事業者 (会長)	調 恒明	山口県環境保健センター 所長
	事業協力者 (副会長、専門部会長)	吉村和久	東京都健康安全研究センター 所長

地方衛生研究所	事業協力者 (副会長)	岡部信彦	川崎市健康安全研究所長
全国協議会地域	事業協力者 (副会長、専門部会長)	四宮博人	愛媛県立衛生環境研究所長
ブロック研究班	事業協力者 (ブロック長)	相原健二	仙台市衛生研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	長田敏彦	長野県環境保全研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	松村義晴	三重県保健環境研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	斉藤泰樹	京都市衛生環境研究所所長
	事業協力者 (ブロック長)	高尾信一	広島県立総合技術研究所 保健環境センター長
	事業協力者 (ブロック長)	国吉秀樹	沖縄県衛生環境研究所長
	事業協力者 (専門部会長)	高崎智彦	神奈川県衛生研究所長

4 実施状況

(1) 疫学情報機能の強化

疫学データを扱う各地方衛生研究所の担当者を対象とした全国疫学情報ネットワーク構築会議（全国）を開催し、必要とされる基本事項を学ぶとともに、感染症情報の交換を行い、地衛研間の情報の共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。

(2) ブロックごと及び全国の連携協力の推進

- ① ブロック長等会議（全国）、地域ブロック会議（地域）、保健情報疫学部会会議（全国）を開催し、各種事業の連絡調整等を実施するとともに、専門家リスト、担当者メーリングリストの作成・管理等を行い、連携協力促進を図る。
- ② 地域ブロックごとにレファレンスセンター連絡会議（地域）を開催し、レファレンスセンターの機能強化及び連携促進を図る。また、改正感染症法に基づく病原体情報収集体制の一層の強化を図るため、検査等標準作業書の作成状況把握と課題の取りまとめを行う。
- ③ 地域ブロックごとに専門分野別の専門家会議（地域）を開催し、講演、研修や情報交換を実施し検査技術の向上と標準化、連携協力強化を図る。
- ④ 感染症対策部会（全国）、精度管理部会（全国）を開催し、多剤耐性菌の院内感染事案に対する検討、地域における精度管理に関する協力体制構築の検討を行う。

(3) 健康危機事例への対応能力の向上

各地域ブロックで健康危機管理事象の発生を想定した検査の模擬訓練又は理化学、微生物分野における精度管理事業を実施し、検査体制の確保や検査精度の向上を図る。

腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック改訂等検討会議（全国）を開催し改訂の検討を行うとともに、作成した「腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック」に基づく腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会（全国）を開催し、地方衛生研究所における検査体制の向上を図る。

5 結果

結果の概要は次のとおりで、詳細な一覧表（表2、表3、表4）を文末に掲載した。

(1) 疫学情報機能の強化

- ① 全国疫学情報ネットワーク構築会議（全国）

開催日：12月12日（木）、場所：東京都健康安全研究センター（新宿区）

参加者：地方衛生研究所の疫学情報担当者他 計77名

② 地方感染症情報センター担当者会議（全国）

開催日：1月24日（金）、場所：国立保健医療科学院（和光市）

参加者：地方衛生研究所の疫学情報担当者他 計65名

（2）地域ブロックごと及び全国連携協力の推進

① ブロック長等会議（全国）

ア 第1回ブロック長等会議

開催日：6月5日（水）、開催場所：アジュール竹芝（東京都港区）

参加者：事業代表者、地方衛生研究所全国協議会会長、副会長、各ブロック代表、各部会長
計20名

（ア）平成31年度地域保健総合推進事業計画について

（イ）地域ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会の近況と今後の活動予定について

（ウ）本推進事業に係る経理事務について

イ 第2回ブロック長等会議

開催日：1月22日（水）、開催場所：東京都健康安全研究センター（新宿区）

参加者：事業代表者、地方衛生研究所全国協議会会長、副会長、各ブロック代表、各部会長
事業協力者 計35名

（ア）事業概要について

（イ）各ブロックの報告

（ウ）保健疫学情報部会の報告

（エ）感染症対策部会の報告

（オ）精度管理部会の報告

（カ）総合討論

② 地域ブロック会議（地域）

地域ブロック内で実施する「地域保健総合推進事業」を円滑にし、地方衛生研究所の連携協力の推進を図るため以下の内容を検討した。

- ・地域保健総合推進事業の実施に係る各会議の計画、役割分担等
- ・地域ブロックの状況に応じた検査研究及び疫学情報等の連携強化
- ・地域ブロックごとに精度管理事業の実施に係る調整や結果の検討
- ・ブロック研修会等のテーマについての議論

開催時期：令和元年7月から令和2年1月まで 開催場所：各地域ブロック

参加者：ブロック内地方衛生研究所長、地方厚生局、検疫所他

ア 北海道・東北・新潟ブロック会議（仙台市衛生研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：8月22日（木）、場所：仙台市役所（仙台市）、出席者18名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：12月12日（木）、場所：仙台市役所（仙台市）、出席者19名

イ 関東・甲・信・静ブロック会議（長野県環境保全研究所主催）

(ア) 第1回ブロック会議

開催日：9月18日(水)、場所：長野県生涯学習センター(長野市)、出席者40名

(イ) 第2回ブロック会議

書面をもって会議とする

ウ 東海・北陸ブロック会議(三重県保健環境研究所主催)

(ア) 第1回ブロック会議

開催日：8月20日(火)、場所：ウインクあいち(名古屋市)、出席者16名

(イ) 第2回ブロック会議

開催日：12月10日(火)、場所：ウインクあいち(名古屋市)、出席者25名

エ 近畿ブロック会議(京都市衛生環境研究所主催)

(ア) 第1回ブロック会議

開催日：7月16日(火)、場所：奈良県保健研究センター(桜井市)、出席者20名

(イ) 第2回ブロック会議

開催日：1月14日(火)、場所：京都市衛生環境研究所(京都市)、出席者22名

オ 中国・四国ブロック会議(広島県立総合技術研究所保健環境センター主催)

(ア) 第1回ブロック会議

開催日：7月2日(火)、場所：広島県立総合技術研究所保健環境センター(広島市)、
出席者17名

(イ) 第2回ブロック会議

開催日：12月26日(木)、場所：岡山市保健福祉会館(岡山市)、出席者16名

カ 九州ブロック会議(沖縄県衛生環境研究所主催)

(ア) 第1回ブロック会議

開催日：9月2日(月)～9月3日(火)、

場所：沖縄県自治研修所(那覇市)、沖縄県衛生環境研究所(うるま市)、出席者19名

(イ) 第2回ブロック会議

開催日：12月19日(木)、場所：熊本市教育センター(熊本市) 出席者20名

③ 地域レファレンスセンター連絡会議(地域)

開催時期：令和元年9月から11月まで、開催場所：各地域ブロック

参加者：ブロック内レファレンスセンター業務の担当者 他

ア 北海道・東北・新潟ブロック

開催日：10月24日(木)、場所：青森県観光物産館アスパム(青森市)、出席者24名

ブロックレファレンスセンターの活動状況及び、衛生微生物技術協議会研究会におけるレファレンス委員会活動報告の情報共有

ブロックレファレンスセンターの活動状況報告

各地研における標準作業書等の整備状況と外部精度管理調査への参加状況の情報共有化

イ 関東・甲・信・静ブロック

開催日：10月28日(月)、場所：東京都健康安全研究センター(東京都)、出席者34名

[テーマ] ノロウイルス検査法について

・講演「レファレンスセンター(ノロウイルス)の活動について」

- ・講演「ノロウイルスの疫学・最近の動向について」
- ・講演「ノロウイルスの検査法」

ウ 東海・北陸ブロック

開催日：11月7日（木）、場所：ウインクあいち（名古屋市）、出席者23名

[テーマ] ①リケッチア感染症について

②リケッチアレファレンスセンターに関する問題点

- ・講演「リケッチア感染症の現状と課題」

エ 近畿ブロック（地域ブロック専門家会議ウイルス部会研究会と同日開催）

開催日：9月20日（金）、場所：京都府職員福利厚生センター（京都市）、出席者65名

- ・各種ウイルス感染症に関するレファレンス事業報告、事例報告

- ・検査技術に関するQ&A

- ・一般演題

- ・特別講演「JCウイルス研究を振り返って

「2012-2014年に出生した先天性風しん症候群調査から得られた知見」

オ 中国・四国ブロック

開催日：11月25日（月）、場所：広島県立総合技術研究所保健環境センター（広島市）

出席者21名

[テーマ] 薬剤耐性菌について

- ・講演「細菌の薬剤耐性菌状況について」

- ・報告

- ・事例紹介

カ 九州ブロック

開催日：10月11日（金）場所：福岡県吉塚合同庁舎（福岡県）、出席者19名

[テーマ] 次世代シーケンサー解読データを含めた薬剤耐性菌解析結果の解釈と事例紹介

- ・講演

「次世代シーケンサー解読データを含めた薬剤耐性菌解析結果の解釈と事例紹介」

- ・質疑応答、情報交換

④ 地域専門家会議（地域）

開催時期：令和元年9月から12月まで、開催場所：各地域ブロック

参加者：ブロック内地方衛生研究所実務担当者他

ア 北海道・東北・新潟ブロック

微生物部門 開催日：10月25日（金）場所：青森県観光物産館アスパム（青森市）

出席者25名

- ・講演「青森県におけるVREの発生状況等について」

イ 関東・甲・信・静ブロック

開催日：12月13日（金）、場所：埼玉県衛生研究所（埼玉県）出席者38名

- ・講演「公衆浴場における衛生等管理要領の改正とレジオネラ属菌の検査法について」

- ・講演「モノクロラミン消毒導入スキームの構築と実証試験」

ウ 東海・北陸ブロック

微生物部門 開催日：9月26日（木）～28日（金）、場所：じばさん三重（三重県）
出席者20名

[テーマ] 麻しん～近年の国内外の流行状況と問題点

- ・講演「国内外の麻しんの流行状況とその特徴」
- ・報告事例 4件

エ 近畿ブロック

ウイルス部門 開催日：9月20日（金）、場所：京都府職員福利厚生センター（京都市）
出席者数65名（※地域レファレンスセンター連絡会議と同日開催）

- ・各種ウイルス感染症に関するレファレンス事業報告、事例報告
- ・検査技術に関するQ&A
- ・一般演題
- ・特別講演「JCウイルス研究を振り返って

「2012-2014年に出生した先天性風しん症候群調査から得られた知見」

理化学部会 開催日：11月8日（金）、場所：東大阪市役所（東大阪市）、出席者70名
一般演題、表彰記念講演、記念講演

特別講演

- ・「食品中の異物・異臭原因物質の検査法」

細菌部会 開催日：11月22日（金）、場所：和歌山市役所（和歌山市）、出席者55名

- ・情報交換
- ・一般演題4件
- ・教育講演「諸外国の食品微生物検査のレギュレーション」

自然毒部会 開催日：11月15日（金）、場所：神戸市水道局職員研究所（神戸市）
出席者115名※全国の地方衛生研究所研究員が参加

- ・事例報告、一般演題、話題提供
- ・特別講演「毒草・薬草と人間」

疫学情報部門 開催日：11月1日（金）、場所：奈良県保健研究センター（奈良県桜井市）
出席者57名

- ・意見交換
- ・一般演題、2件
- ・特別講演「G20」大阪サミットにおける感染症強化サーベイランス」
「生物テロ対策と多機関連携」

オ 中国・四国ブロック

微生物部門 開催日：10月31日（木）～11月1日（金）

場所：広島県立総合技術研究所保健環境センター（広島市）出席者22名

- ・講演「自然毒を原因とする食中毒について」
- ・実技研修
- ・結果確認、意見交換等

カ 九州ブロック

開催日：11月8日（金）場所：福岡市保健環境研究所（福岡市）出席者23名

- ・講演「九州・沖縄に関するマリンバイオトキシンについて」
- ・情報交換

⑤ 保健情報疫学部会会議（全国）

開催日：6月6日（木）、場所：東京都健康安全研究センター（新宿区）

参加者：地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会員他 10名

[議題]・地方感染症情報センター担当者会議

- ・地方衛生研究所ネットワーク構築会議
- ・腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研修会

⑥ 感染症対策部会会議

開催日：7月30日（金）、場所：東京都健康安全研究センター（新宿区）

参加者：地方衛生研究所全国協議会感染症対策部会員 10名

[議題]・令和元年度感染症対策部会活動について

- ・多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針の普及、病原体検査体制の構築について
- ・「地方衛生研究所の院内感染対応に関する在り方（提言）」の普及促進
- ・地方衛生研究所病原体検査担当者の人材育成について
- ・レファレンスセンターの充実強化・病原体検出マニュアル作成協力
- ・マスギャザリング及びインバウンド増加に伴う感染症・食中毒発生への対応
- ・地方衛生研究所における感染症関連研究の促進に関する協議

⑦ 精度管理部会会議（全国）

開催日：10月21日（月）、高知城ホール（高知市）

参加者：地方衛生研究所全国協議会精度管理部会員他 9名

[議題]・令和元年度精度管理部会事業について

- ・令和2年度以降の活動についての検討

(3) 健康危機事例への対応能力の向上

① 模擬訓練又は精度管理事業（地域）

ア 北海道・東北・新潟ブロック

実施時期：10月2日（水）～11月29日（金）

[テーマ] 健康被害を想定した自然毒成分の定量性の確認定性

ブロック内の全地方衛生研究所（12ヶ所）が参加した。

イ 関東・甲・信・静岡ブロック

実施時期：9月18日（水）～10月31日（木）

[テーマ] 有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練（理化学検査）

ブロック内の地方衛生研究所（26ヶ所）のうち、25ヶ所が実施した。

ウ 東海・北陸ブロック

実施時期：10月1日（火）～12月6日（金）

[テーマ] 冷凍ギョウザ中有機リン酸系農薬の定量

ブロック内の地方衛生研究所（8ヶ所）と静岡県内地方衛生研究所（3ヶ所）のうち、11ヶ所が参加した。

エ 近畿ブロック

実施時期：8月27日（火）～9月11日（水）

[テーマ] 炭疽菌及び化学物質によるテロ(疑い)事案を想定した訓練

ブロック内の地方衛生研究所(13ヶ所)と広域連携協定の地方衛生研究所(3ヶ所)のうち、15ヶ所が参加した。

オ 中国・四国ブロック

実施時期: 8月5日(月)~10月31日(木)

[テーマ] 痩身をうたった「健康食品」による事案発生を想定した模擬訓練と原因物質の同定
ブロック内の地方衛生研究所(11ヶ所)のうち、11ヶ所が参加した。

カ 九州ブロック

実施時期: 11月5日(火)~11月29日(金)

[テーマ] 台所用洗剤混入による食中毒を想定した模擬訓練

ブロック内の地方衛生研究所(12ヶ所)のうち、11ヶ所が参加した。

② 腸管出血性大腸菌MLVA技術研修会

開催日: 11月8日(金)、場所: 東京都健康安全研究センター(新宿区)、参加者: 21名

- ・講義「腸管出血性大腸菌 0157、026 及び 0111 株の MLVA 解析について」
- ・実習「大腸菌 MLVA のための DNA 抽出から PCR 反応」
- ・実習「Gene Mapper の使用法等」
- ・講義「Minimum Spanning Tree 作成フリーソフト」
- ・講義「MLVA 型別における異動判定の考え方等」
- ・総合討論とまとめ

6 考察

(1) 疫学情報機能の強化

① 全国疫学情報ネットワーク構築会議の開催(全国)

保健所・本庁・衛研の連携の具体例を示され、その重要性が良く理解でき、日常業務へのモチベーションアップにもつながった。参加者からは「初動での情報収集、整理、対応方針の重要性を痛感した」「危機管理に必要な知識の整理ができた」「それぞれの部門のアプローチ法が勉強になった」等の声が聴かれ、アンケートでは9割以上が「参考になった」と回答した。情報交換では、保健所や本庁との連携の実際や検査体制等の情報交換がなされ、担当者間のネットワーク構築も進んだ。

② 地方感染症情報センター担当者会議(全国)

異動もあり経験が浅い担当者もいる中で経験不足を補うためには教育講演と感染症発生動向調査アップデートの組合せは効果的であった。肺炎球菌ワクチンはこれまで知らなかった内容を体系的に学ぶことができた。インフルエンザや梅毒の動向など、関心が高い感染症の発生動向や新型コロナウイルス関連の肺炎の疑似症サーベイランスに基づく届け出の方法等、アップデートな話題も提供されサーベイランス担当者が実務を進める上で有用な情報が得られた。

(2) 地域ブロックごと及び全国連携協力の推進

各種会議で関係者間の検討や意見交換及び専門家リスト・メーリングリストの更新により地域内や全国的な相互理解、連携協力が図られた。連携体制の強化により、分野毎の協力体制、連携体制も強化された。

① 地域レファレンスセンター連絡会議(地域)

各ブロック内のレファレンスセンター機能の強化を図るため、その活動状況や現在抱えている問題点等、意見交換を行った。

なお、各ブロックの考察は次のとおりである。

○ 北海道東北新潟ブロック

- ・衛生微生物技術協議会のレファレンスセンター等報告伝達を行い、またブロック内のレファレンスセンターの活動報告や、信頼性確保業務に関するアンケート結果について参加者間で意見交換を行い、情報共有を行うことができた。

○ 関東甲信静ブロック

- ・「ノロウイルス検査について」をテーマに、3件の講演を行うとともに、ノロウイルスの検査の方法、問題点などについて、講師からの回答や参加者間で具体的な解決法を討議するなど、検査法の理解を深め、情報提供を行いあう連携協力関係の強化を行うことができた

○ 東海北陸ブロック

- ・「リケッチア感染症について・リケッチアレファレンスセンターに関する問題点」をテーマとして、「リケッチア感染症の現状と課題」の講演を行うとともに、事前アンケートの結果報告やリケッチア感染症診断マニュアル更新等、参加者間で情報を共有することができた。

○ 近畿ブロック

- ・各ウイルス感染症について衛生微生物技術協議会でのレファレンス事業報告に関する情報共有、検査技術に関する情報共有と、2件の一般演題、2件の特別講演を行った。

○ 中国・四国ブロック

- ・「薬剤耐性菌について」をテーマに、「最近の薬剤耐性菌状況について」の講演、事例報告を行い、各種薬剤耐性菌の特徴と現状について理解を深めることができた。

○ 九州ブロック

- ・「次世代シーケンサー解読データを含めた薬剤耐性解析結果の解釈と事例紹介」の講演を行い、検査の要点や解析結果の解釈方法、対応に苦慮した事例等を基に質疑応答が行われ、より現場に則した知見を習得することができた。

② 地域専門家会議の開催（地域）

専門家会議では、微生物部門や理化学部門等において、地域の実情に応じたテーマを設定して実施した。また、近畿ブロックでは、ウイルス部門、細菌部門、自然毒部門、理化学部門や疫学情報部門など幅広い分野で実施し、ブロック外からの参加も対象として専門家会議を行い、多くの参加者を得た。

各地方衛生研究所の検査担当者を対象に専門分野別の学識経験者等も参加した、検査技術の向上と標準化、情報交換及び専門家間の支援ネットワーク体制の構築を図った。

なお、各ブロックの考察は次のとおりである。

○ 北海道東北新潟ブロック

- ・「青森県におけるVREの発生状況等について」をテーマに、講演会を行い質疑・応答を行った。

○ 関東甲信静ブロック

- ・「レジオネラ症対策及びレジオネラ属菌の検査法について」を中心テーマとし、「公衆浴場における衛生等管理要領の改正とレジオネラ属菌の検査法について」「モノクロラミン消毒導入スキームの構築と実証試験」の講演を行った。

○ 東海北陸ブロック

- ・「麻しん～近年の国内外の流行状況と問題点～」を中心テーマに、「国内外の麻しんの流行状況とその特徴」の講演を行い、報告事例が4件発表され、講演内容、報告事例から、今後の麻しん検査に係る問題点等について協議した。
- 近畿ブロック
 - ・ウイルス部門、理化学部門、細菌部門、自然毒部門、疫学情報部門ごとに、また、広域連携協定等に基づくブロック外からの参加機関も含めて地域専門家会議を開催した。特に、自然毒部門の専門家会議は、全国でも近畿ブロックしかないため、その有用性が高く、全国の地方衛生研究所からの参加を得た。
 - ・ウイルス部門は、各種ウイルス感染症に関するレファレンス事業報告、事例報告、「JC ウイルス研究を振り返って」「2012-2014年に出生した先天性風しん症候群調査から得られた知見」の特別講演を行った。
 - ・理化学部門は、「食品中の異物・異臭原因物質の検査法、化学物質の分析法開発、摂取量調査、動物用医薬品の試験法、分析からわかる環境と食品のつながり」をテーマに、記念講演として「LC-ToF/MS等を用いた有害物質の分析法開発」、また一般演題として2題の発表があり、近隣関連機関からの参加もあり、参加者間の活発な情報交換・共有がされた
 - ・細菌部門は、レジオネラレファレンスセンター報告、G20 大阪サミットについての情報交換、「諸外国の食品微生物検査のレギュレーション」等を中心に、教育講演1題、一般演題4題を行った。
 - ・自然毒部会は、自然毒中毒対応事例・検査方法についての発表、その他自然毒にかかる講演等をテーマとして、6題の一般演題、「自然毒に関する最近の話題」の話題提供、「毒草・薬草と人間」の特別講演がされ、情報共有が図られた。
 - ・疫学情報部門は、感染症対策(マスコギャザリング強化サーベイランスの実際、集団感染事例解析報告)、健康寿命に関する要因分析、生物テロ対策(模擬訓練)、感染症情報センター・地研 NBSID 担当者間の連携強化をテーマに、2題の一般演題と2題の特別講演が行い、参加者間で意見交換を行った。
- 中国四国ブロック
 - ・「自然毒(特にマリントキシン)」をテーマに、「自然毒を原因とする食中毒について」の講演と、実技研修を実施し、結果確認、意見交換することにより、検査技術に関する知識・情報を共有することができた。
- 九州ブロック
 - ・「九州・沖縄に係るマリンバイオトキシンについて」をテーマに、講演を行い、試験検査の向上、およびネットワーク構築の必要性を改めて認識した。

(3) 健康危機事例への対応能力の向上

模擬訓練も併せて行ったブロックでは、健康危機管理体制の再確認や連携強化が図られた。

全国的な各種会議により広い視野に立った事業の取組の推進が図られた。講演等を通じて専門知識の吸収や新たな課題の把握等ができた。

腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会には多くの参加希望があり、「腸管出血性大腸菌 MLVA ハンド

ブック」に基づく機器分析の技術研修の機会が得られたことは、検査技術の普及に向けて大きな貢献が果たされた。

7 結論

本事業において、地方衛生研究所が3つの取組「疫学情報機能の強化」「ブロックごと及び全国の連携協力の推進連携協力の推進」、「健康危機管理対応の強化」を連携して統一的に進めたことで、地域での健康危機管理体制の推進を図ることができた。

8 今後の方向性

次年度以降も地方衛生研究所全国協議会が地域保健総合推進事業の分担事業者となり事業を持つことができるのであれば、各都道府県、指定都市、中核市、特別区衛生研究所、計83地方衛生研究所が参加して各種事業に連携して取り組んでいきたい。具体的には、健康危機管理に求められる感染症・食中毒事例の検査精度の向上、特に食品衛生法の改正に伴うISO/IEC17025に即した精度管理の対応や、健康危機事案を想定した実践に即した模擬訓練を実施することで、健康危機管理体制の確保をさらに進めていきたい。

ブロック 事業名	北海道・東北・新潟	関東・甲・信・静	東海・北陸
ブ ロ ッ ク 会 議 (連 携 協 力 の 推 進)	<p>第1回ブロック会議 (R1. 8. 22 仙台市)</p> <p>1 令和元年度「地域保健総合推進事業」について ・実施計画、実施要領、支部分担事業担当自治体 2 支部分担事業実施計画について ・地域ブロック会議 (仙台市) ・地域レファレンスセンター連絡会議 (青森県) ・メーリングリストの作成管理 (北海道) ・地域専門家会議 (青森県) ・精度管理事業 (仙台市)</p> <p>3 その他 ・東京オリンピック・パラリンピック開催における、 健康危機管理対策等の地研の役割についての情報 交換</p> <p>第2回ブロック会議 (R1. 12. 12 仙台市)</p> <p>1 支部分担事業実施結果 ・第1回地域ブロック会議 (仙台市) ・地域レファレンスセンター連絡会議 (青森県) ・担当者メーリングリストの作成管理 (北海道) ・地域専門家会議 (青森県) ・精度管理事業 (仙台市)</p> <p>2 令和2年度支部分担事業実施予定について</p> <p>3 情報交換</p> <p>4 講演「仙台市保健所における感染症に係る健康危機 管理のとりくみについて」 仙台市健康福祉局次長兼保健所長 下川寛子 氏</p>	<p>第1回ブロック会議 (R1. 9. 18 長野市)</p> <p>1 平成 30 年度地域保健総合推進事業実施報告につ いて 2 令和元年度地域保健総合推進事業実施計画につ いて ・地域ブロック会議 (第1回、第2回) ・精度管理事業 ・地域レファレンスセンター連絡会議 ・地域専門家会議 ・メーリングリストの更新</p> <p>3 精度管理事業の実施計画について 4 講演 「地方自治体の食品衛生検査を実施する試験所への ISO/IEC17025に準拠した業務管理導入について」 埼玉県衛生研究所 石井里枝 室長</p> <p>5 その他 業務管理導入に関するディスカッション</p> <p>第2回ブロック会議 書面をもって会議とする ・令和元年度地域保健総合推進事業の実施結果 ・精度管理事業報告書及びアンケート結果</p>	<p>第1回ブロック会議 (R1. 8. 20 名古屋市)</p> <p>1 議題 ① ブロックセンター機能の強化 ・専門家リスト、メーリングリスト等の作成及び管 理について ② 専門家会議 (微生物部門) について ③ 精度管理事業について ④ 地域レファレンスセンター連絡会議について ⑤ 第2回ブロック会議の議題等</p> <p>2 最近の健康危機管理等に関する話題提供</p> <p>第2回ブロック会議 (R1. 12. 10 名古屋市)</p> <p>1 議題 ① 平成 30 年度地域保健総合推進事業の実施報告に ついて ・専門家会議 (微生物部門) 実施報告 ・精度管理事業実施報告 ・地域レファレンスセンター連絡会議実施報告 ② ブロック機能の強化について ・専門家リスト、メーリングリスト等の更新報告 2 健康危機管理に関する講演会 「国内外における最近の自然毒による食中毒関連事情 報について」 国立医薬品食品衛生研究所 登田 美桜 室長</p>

<p>専門家会議 (検査精度管理の向上)</p>	<p>地域専門家会議〈理化学部門〉(R1.10.25 青森市県) テーマ： 「青森県におけるVREの発生状況等について」 国立大学法人 弘前大学大学院医学研究科 萱場 広之 教授</p>	<p>地域専門家会議 (R1.12.13 埼玉県) ・講演「公衆浴場における衛生管理要領の改正とレジオネラ属菌の検査方法について」 国立感染症研究所 前川純子 主任研究官 ・講演「モノクローミン消毒導入スキームの構築と実証試験」 静岡県環境衛生科学研究所微生物部細菌班 長岡宏美 班長</p>	<p>地域専門家会議〈微生物部門〉(R1.9.26 三重県) テーマ： 「麻しん〜近年の国内外の流行状況と問題点」 講演 「国内外の麻しんの流行状況とその他の特徴」 国立感染症研究所 神谷 元 氏 2 報告事項 4件 3 講演内容、報告内容から、今後の麻しん検査に係る問題点についての協議</p>
<p>模擬訓練又は精度管理事業の実施</p>	<p>実施期間：R2.10.2~R2.11.29 健康被害を想定した自然毒成分の定量性の確認定性 参加機関：12機関 (実施期間である仙台市含む)</p>	<p>実施期間：R1.9.18~R1.10.31 有毒植物の誤飲による食中毒を想定した模擬訓練(理化学検査)を実施し、参加機関の健康危機対応能力の向上を図ることを目的とする。 参加機関：25機関</p>	<p>実施期間：R1.10.1~R1.12.6 冷凍餃子中有機リン系農薬の定量 冷凍餃子中のマラチオン及びフェニトロチオンについて各地研で迅速な分析を行い、結果を集計、統計処理することを目的とする。 参加機関：11機関</p>
<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (連携協力の推進)</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議(R1.10.24 青森県) ・衛生微生物技術協議会研究会におけるレファレンスセンター等報告伝達 ・支部レファレンスセンター活動報告 ・その他の情報提供 ・レファレンス委員会への要望、意見等の報告 ・各地研における検査標準作業書等の整備状況と外部精度管理調査への参加状況の情報共有化</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議(R1.10.28 東京都) テーマ「ノロウイルス検査について」 1 講演 「レファレンスセンターの活動について」 東京都健康安全研究センター 長島 真美 主任研究員 2 講演 「ノロウイルスの疫学・最近の動向について」 川崎市健康安全研究所 清水 英明 課長補佐 3 講演 「ノロウイルスの検査法について」 群馬県衛生環境研究所 塚越 博之 主幹</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R1.11.7 名古屋市) テーマ 「リケッチア感染症について」 「リケッチアレファレンスセンターに関する問題点」 1 講演 「リケッチア感染症の現状と課題」 国立感染症研究所 安藤 秀二 室長 2 討論 「リケッチアレファレンスセンターに関する問題点」</p>

地域ブロック事業一覧 (2/2)

ブロック 事業名	近畿	中国・四国	九州
ブ ロ ッ ク 会 議	<p>第1回ブロック会議 (R1.7.16 奈良県桜井市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和元年度地域保健総合推進業の実施計画について 議事 <ul style="list-style-type: none"> 近畿ブロック専門家会議及び地域レファレンスセンター連絡会議の開催計画について 健康危機管理事業の実施等について 健康危機管理における地方衛生研究所広域連携マニュアル(近畿ブロック)改訂について ブロック会議の開催地について 旅費の支給について その他 <p>第2回ブロック会議 (R2.1.14 京都市)</p> <p>報告並びに意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回近畿ブロック会議の報告 近畿ブロック専門家会議及びレファレンスセンター連絡会議の開催報告 健康危機管理事業報告 毒劇物等の理化学分野の原因究明検査フローシートについて その他 施設見学 	<p>第1回ブロック会議 (R1.7.2 広島市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演「地方厚生局における輸出食品対策」 厚生労働省中四国厚生局 柴田 和宏 課長 報告 令和元年度第1回地方衛生研究所ブロック長等会議について 議題 <ul style="list-style-type: none"> 広域連携マニュアルについて 地域専門家会議について 地域レファレンスセンター連絡会議について 精度管理事業について その他 <p>第2回ブロック会議 (R1.12.26 岡山市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演「検査所業務に係る最近のトピックス」 広島検査所 松野 健太郎 室長 話題提供 <ul style="list-style-type: none"> 「我が国の感染症対策のセンター機能の強化に向けた具体的方策についての研究」 山口県環境保健センター 調 恒明 所長 <p>3 報告：令和元年度地域保健総合推進業の実施結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域専門家会議実施報告 地域レファレンスセンター連絡会議実施報告 精度管理事業実施報告 <p>3 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回地方衛生研究所ブロック長等会議での事業報告について 追加協議議題について <ol style="list-style-type: none"> 衛生研究所の普及啓発活動について 食品表示法に基づく栄養成分表示義務経過措置期間終了に伴う検査体制について 	<p>第1回ブロック会議 (R1.9.2~R1.9.3 那覇県)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和元年度地域保健総合推進業実施計画について 令和元年度地域保健総合推進事業実施計画に係る九州ブロック事業計画案 提案事例 <ul style="list-style-type: none"> 自然毒標準品の保有状況の情報提供について 地全協九州支部で行った塩基配列解析の質確保に関する技術レポートの公表について 講演 <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県における健康危機発生時の衛生研究所の対応について」 「沖縄県における危険生物対策について」 意見交換 <p>第2回ブロック会議 (R1.12.19 熊本市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和元年度地域保健総合推進事業に基づく九州ブロックの実施報告について 令和2年度地域保健総合推進事業について 提案事項 <ul style="list-style-type: none"> 「自然毒標準品の保有状況の情報提供について」 講演 <ul style="list-style-type: none"> 「観光施設で発生したさとうきびジュースを原因とするEHEC O-157の広域食中毒事例」 沖縄県保健医療部 久高 潤 班長

<p>専 門 家 会 議 (検査精度管理の向上)</p>	<p>専門家会議(ウイルス部会) (R1. 9. 20 京都市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種ウイルス感染症に関するレファレンス事業報告・事例報告 2 一般演題 3 特別講演 1 「JCウイルス研究を振り返って」 神戸市環境保健研究所 奴久妻 聡 一副部長 4 特別講演 2 「2012-2014 年に出生した先天性風しん症候群調査から得られた知見」 大阪市保健所 金井 瑞江 氏 <p>専門家会議(理化学部会) (R1. 11. 8 東大阪市)</p> <p>テーマ：食品中の異物・異臭原因物質の検査法、化学物質の分析法開発、摂取量調査、動物用医薬品の試験法、分析からわかる環境と食品のつながり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般講演 2 表彰記念講演 ・「LC-ToF/MS 等を用いた有害物質の分析法開発」 兵庫県立健康科学研究所 吉岡 直樹 氏 ・「食品用ペットボトルから溶出する化学物質の摂取量推定」 大阪健康安全基盤研究所 尾崎 麻子 氏 3 記念講演、 「環境分析と食品分析を経験して」 大阪健康安全基盤研究所 山口 之彦 氏 <p>特別講演 「食品中の異物・異臭原因物質の検査法」 東京都健康安全研究センター 木村 圭介 氏</p> <p>専門家会議(細菌部会) (R2. 11. 22 和歌山市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報交換 2 一般演題 3 教育講演 ・「諸外国の食品微生物検査のレギュレーション」 山口大学共同獣医学部 豊福 肇 氏 	<p>地域専門家会議 (理化学部門) (R1. 10. 30～11. 1 広島市) 講演</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 講演「自然毒を原因とする食中毒について」 国立医薬品食品衛生研究所 大城 直雅 室長 2. 技術研修 国立医薬品食品衛生研究所 大城 直雅 室長 <ul style="list-style-type: none"> ・シガトキシンを対象とし、ELISA 法及び LC/MS/MS 分析法について、講師より説明を受けながら試験操作のデモンストレーションを行った。 ・机上演習として、麻痺等の中毒症から、マウス試験を実施した場合のフグ毒、麻痺性貝毒の見極め方についての質疑応答。 	<p>地域専門家会議 (R1. 11. 8 福岡市)</p> <p>講演 「九州・沖縄に関するマリニンバイオトキシンについて」 国立医薬品食品衛生研究所 大城 直雅 氏</p>
----------------------------------	--	--	--

	<p>1. 事例報告・一般演題</p> <p>2. 話題提供</p> <p>3. 自然毒中毒に関する最近の話題 国立医薬品食品衛生研究所 大城 直雅 氏 登田 美桜 氏</p> <p>4. 特別講演 「毒草・薬草と人間」 日本薬科大学 船山 信次 氏</p> <p>専門家会議(疫学情報部会)(R11.1.1 奈良県)</p> <p>1. 意見交換</p> <p>2. 一般演題</p> <p>3. 特別講演1 「G20 大阪サミットにおける感染症強化サーベヤ ンス」 国立感染症研究所 柿本 健作 氏</p> <p>4. 特別講演2 「生物テロ対策と多機関連携」 国立保健医療科学院 齋藤 智也 氏</p>		<p>実施期間：R1. 11. 5～R1. 11. 29</p> <p>台所用洗剤誤混入による食中毒を想定した模擬訓練</p> <p>参加機関：11機関</p>
<p>模 擬 訓 練 又 は 精 度 管 理 事 業 の 実 施</p>	<p>実施期間：R1. 8. 27～R1. 9. 11</p> <p>健康危機事象発生時の模擬訓練</p> <p>炭そ菌及び化学物質によるテロ(疑い)事案を想定した、 健康危機模擬訓練を実施した。</p> <p>参加機関：15機関</p>	<p>実施期間：R1. 8. 5～R1. 10. 31</p> <p>瘦身をうたった「健康食品」による事案発生を想定 した模擬訓練と、原因となった成分の同定</p> <p>参加機関：11機関</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R1.10.11 福岡市)</p> <p>テーマ：次世代シケンケンサー解説データを含めた薬剤 耐性菌解析結果の解釈と事例紹介</p> <p>1 講演 「次世代シケンケンサー解説データを含めた薬剤耐 性菌解析結果の解釈と事例紹介」 国立感染症研究所 松井 真理 氏</p> <p>2 質疑応答、情報交換</p>
<p>地 域 レ フ ァ レ ン ス セ ン タ ー 連 絡 会 議 (運 務 協 力 の 推 進)</p>	<p>※専門家会議(ウイルス部会 R1. 9. 20 と同時に開催)</p> <p>・レファレンス報告</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R1.11.25 広島市)</p> <p>テーマ「薬剤耐性菌について」</p> <p>1.講演「最近の薬剤耐性菌状況について」 国立感染症研究所 菅井 基行 氏</p> <p>2.報告「地方衛生研究所における薬剤耐性菌検査実施 状況に関するアンケートまとめ」 広島県立総合技術研究所 増田 加奈子 研究員</p> <p>3.事例紹介 3件</p>	

部会 事業内容	保健情報疫学部会	感染症対策部会	精度管理部会
<p>事業実 施 内 容</p>	<p>保健情報疫学部会会議 (R1.6.6 東京都)</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成30年度活動報告 令和元年度部会計画について <ul style="list-style-type: none"> 感染症情報センター担当者会議 全国疫学情報ネットワーク構築会議の議題 腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会 <p>腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研修会 (R1.11.8 東京都)</p> <ol style="list-style-type: none"> 基調講義「腸管出血性大腸菌型 O157、O26 及び O111 株の MLVA 解析について」 国立感染症研究所 泉谷 秀昌 室長 講義「MLVA 型別における異動判定の考え方、シーケンサーを用いた電気泳動の解析」 千葉県衛生研究所 横山 栄二 氏 講義「Minimum Spanning Tree 作成フリーノート」 東京都健康安全研究センター 南須原 亮 氏 実習「大腸菌 MLVA のための DNA 抽出から PCR 反応」 東京都健康安全研究センター 小西 紀子 氏 実習「シーケンサー 3500 を用いた実習 (GeneMapper の使用方法) 等」 千葉県衛生研究所 横山 栄二 氏 意見交換を実施。 <p>全国疫学情報ネットワーク構築会議 (R1.12.2 東京都)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「危機管理に必要な「感染症情報」保健所・本庁との連携のために」 埼玉県衛生研究所 本多 麻夫 所長 「院内感染対策における保健所との連携について」 東京都健康安全研究センター 草深 明子 氏 ブロックごとの意見交換 <p>地方感染症情報センター担当者会議 (R2.1.24 和光市)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「肺炎球菌ワクチン：変わるエビデンスとグローバル市場」 国立感染症研究所 鈴木 基 氏 「感染症発生動向調査アップデート (2019 年度)」 国立感染症研究所 砂川 富正 氏 	<p>感染症対策部会会議 (R1.7.30 東京都)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和元年度感染症対策部会活動について 多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針の普及、病原体検査体制の構築について 「地方衛生研究所の院内感染対応に関する在り方 (提言)」の普及促進 地方衛生研究所病原体检査担当者の人材育成について レファレンスセンターの充実強化・病原体検出マニユアル作成協力 マスキング及びびインフルエンザ増加に伴う感染症・食中毒発生への対応 地方衛生研究所における感染症関連研究の促進に関する協議 <p>地方衛生研究所病原体检査担当者の人材育成に関する継続協議 (R1.9.1～R2.1.31 メール会議)</p> <p>昨年度実施標記アンケート結果に基づく問題点の共有と対応協議 (継続)</p> <p>急性弛緩性麻痺 (AFP) の病原体検査の現状と課題に関する調査と対応協議会議 (R1.9.1～R2.1.31 メール会議)</p> <p>昨年度実施標記アンケート結果に基づく問題点の共有と対応協議 (継続)</p>	<p>精度管理部会打合せ (R1.10.21 高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究班発足及び進捗状況の報告 令和元年度活動内容の報告 <p>感染症検査体制に関するアンケートの追跡調査と解析、関東甲信静ブロックで試行した検査担当者向け研修会の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成2年度以降の活動方針についての検討

【 参考① 】

平成31年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書

1. 事業実施計画書

分 担 事業名	地方衛生研究所の連携事業 による健康危機管理に求め られる感染症・食中毒事例の 検査精度の向上及び疫学情 報解析機能の強化	分担事業者	調 恒明
		所属施設名	山口県環境保健センター (地方衛生研究所全国協議会)

① 事業実施目的	<p>地方衛生研究所は、腸管出血性大腸菌の広域的なアウトブレイクの初期探知、感染症法の改正に伴う病原体検査の精度管理の実施、食品衛生法の改正による食品検査の国際整合性を目指した ISO/IEC17025 対応など、健康危機管理のための様々な対応が求められている。</p> <p>このため、疫学情報機能の強化を図ることが必要であり、これには地方衛生研究所による地域ブロック内やブロック間、あるいは国の研究機関等との緊密な連携や情報の共有が不可欠で、また、病原体検査及び食品検査の検査体制の確保及び信頼性の更なる向上が重要となる。</p> <p>こうした課題に的確に対処していくため、地方衛生研究所が連携協力して次の3つの目標を柱として統一的な取り組みを進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 疫学情報機能の強化 2 ブロックごと及び全国の連携協力の推進 3 健康危機事例への対応能力の向上
② 事業実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 疫学情報機能の強化 <p>疫学データを扱う各地方衛生研究所の担当者を対象とした全国疫学情報ネットワーク構築会議（全国）を開催し、必要とされる基本事項を学ぶとともに、感染症情報の交換を行い、地衛研間の情報の共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。</p> 2 ブロックごと及び全国の連携協力の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) ブロック長等会議(全国)、地域ブロック会議(地域)、保健情報疫学部会会議(全国)を開催し、各種事業の連絡調整等を実施するとともに、専門家リスト、担当者メーリングリストの作成・管理等を行い、連携協力促進を図る。 (2) 地域ブロックごとにレファレンスセンター連絡会議(地域)を開催し、レファレンスセンターの機能強化及び連携促進を図る。また、改正感染症法に基づく病原体情報収集体制の一層の強化を図るため、検査等標準作業書の作成状況把握と課題の取りまとめを行う。 (3) 地域ブロックごとに専門分野別の専門家会議(地域)を開催し、講演、研修や情報交換を実施し検査技術の

	<p>向上と標準化、連携協力強化を図る。</p> <p>(4) 感染症対策部会(全国)、精度管理部会(全国)を開催し、多剤耐性菌の院内感染事案に対する検討、地域における精度管理に関する協力体制構築の検討を行う。</p> <p>3 健康危機事例への対応能力の向上</p> <p>各地域ブロックで健康危機管理事象の発生を想定した検査の模擬訓練又は理化学、微生物分野における精度管理事業を実施し、検査体制の確保や検査精度の向上を図る。</p> <p>腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック改訂等検討会議(全国)を開催し改訂の検討を行うとともに、作成した「腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック」に基づく腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会(全国)を開催し、地方衛生研究所における検査体制の向上を図る。</p>		
<p>(事業組織)</p> <p>地方衛生研究所 全国協議会 地域ブロック研究班</p>	<p>役名</p>	<p>氏名</p>	<p>所属</p>
	<p>分担事業者</p>	<p>調 恒明</p>	<p>山口県環境保健センター所長</p>
	<p>事業協力者 (副会長) (保健情報疫学部会長)</p>	<p>吉村和久</p>	<p>東京都健康安全研究センター所長</p>
	<p>事業協力者 (副会長)</p>	<p>岡部信彦</p>	<p>川崎市健康安全研究所長</p>
	<p>事業協力者 (副会長) (感染症対策部会長)</p>	<p>四宮博人</p>	<p>愛媛県立衛生環境研究所長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>相原健二</p>	<p>仙台市衛生研究所長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>長田敏彦</p>	<p>長野県環境保全研究所長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>松村義晴</p>	<p>三重県保健環境研究所長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>斉藤泰樹</p>	<p>京都市衛生環境研究所所長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>高尾信一</p>	<p>広島県立総合技術研究所 保健環境センター長</p>
	<p>事業協力者 (支部長)</p>	<p>国吉秀樹</p>	<p>沖縄県衛生環境研究所長</p>
	<p>事業協力者 (精度管理部会長)</p>	<p>高崎智彦</p>	<p>神奈川県衛生研究所長</p>
<p>③ 事業費予定額</p>	<p>11,500,000 円</p>		
<p>④ 事業実施予定期間</p>	<p>平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで</p>		
<p>⑤ 事業実施予定場所</p>	<p>各地方衛生研究所等(地方衛生研究所全国協議会会員機関)</p>		
<p>⑥ 事業内容</p>	<p>1 疫学情報機能の強化</p> <p>全国疫学情報ネットワーク構築会議(全国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 地研の疫学情報担当者を対象とした会議を開催し、講演の聴講、ブロック別事例報告会等を行い地衛研間の情報の共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。 ・時期 令和元年7月～12月 		

⑥ 事業内容

- ・場所 東京
- ・参加者 地方感染症情報センター業務担当者
地衛研以外の業務担当者

2 ブロックごと及び全国の連携協力の推進

(1) ブロック長等会議(全国)

- ・目的 事業協力者(6ブロック長、3部会長)が事業の実施前後で会議を行い、1回目の会議で事業計画についての調整、討議等を行うとともに、2回目の会議で各ブロック長等による事業の成果、課題を報告し、総合討論を行い、連携協力の推進を図る。
- ・時期 令和元年6月及び令和2年1月
- ・場所 東京
- ・参加者 地衛研全国協議会会長、副会長、
各ブロック長、関係部会長、関係者

(2) 地域ブロック会議(地域)

- ・目的 地域ブロック(支部)ごとに事業の実施前後で会議を行う。1回目の会議で模擬訓練又は精度管理事業計画の調整や事業全体の打合せ・調整、協議、情報交換を行う。2回目の会議で模擬訓練又は精度管理事業の結果検討・意見交換や事業全体の成果報告、課題検討等を行う
- ・時期 令和元年6月～令和2年1月
各ブロック2回
- ・場所 6ブロック(北海道東北新潟、関東甲信静、東海北陸、近畿、中国四国、九州)の各地
- ・参加者 各地衛研代表者

(3) 地域レファレンスセンター連絡会議(地域)

- ・目的 地域ブロック(支部)ごとに開催。衛生微生物技術協議会レファレンスセンター委員会(事務局:国立感染症研究所)の動向について情報共有を行い、地衛研全国協議会各支部レファレンスセンターの役割や活動状況について検討し、課題点等を国立感染症研究所に提供し、レファレンスセンターの機能強化を図る。
- ・時期 令和元年7月～12月
- ・場所 6ブロック各地
- ・参加者 各地衛研の担当者

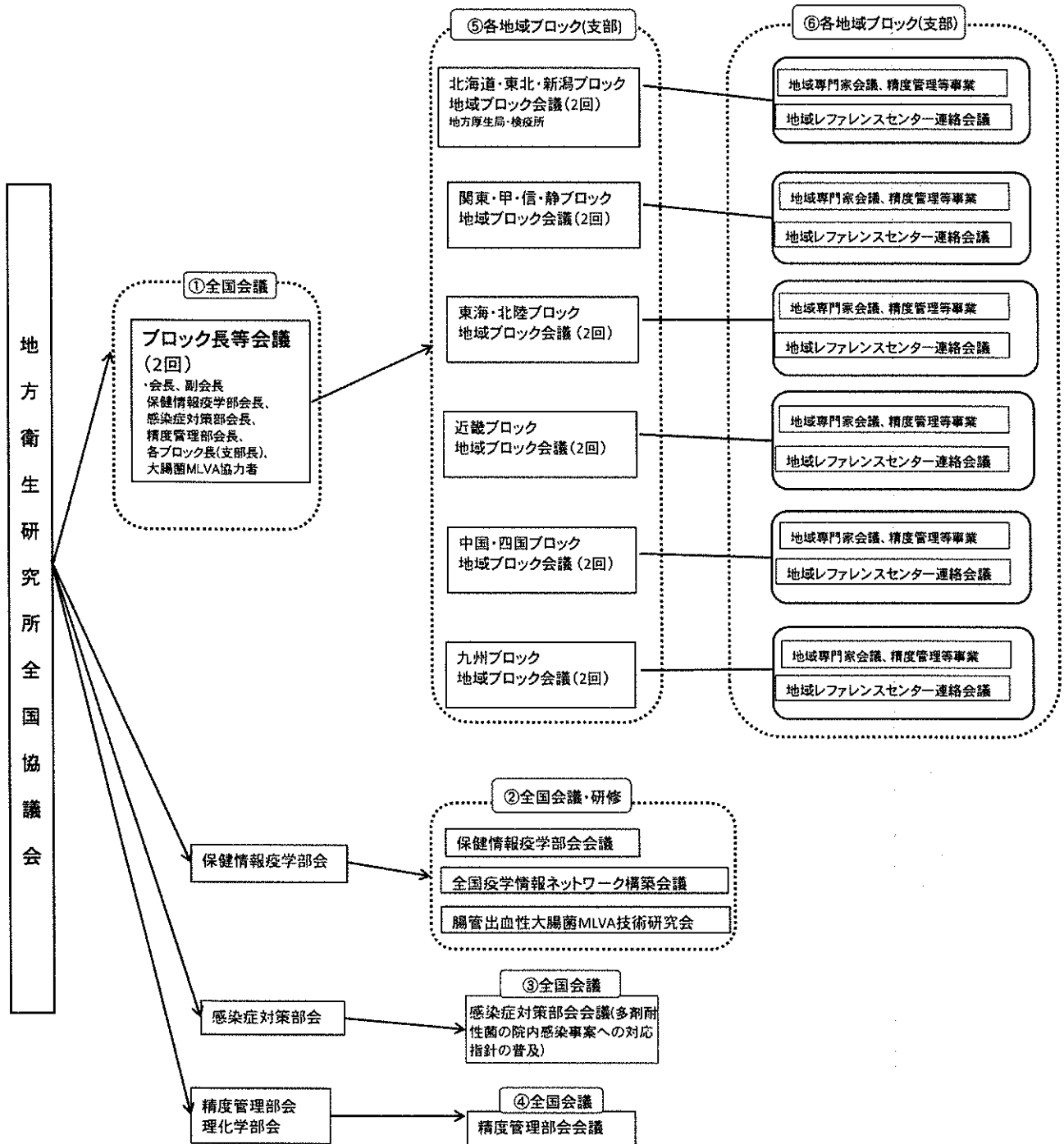
(4) 地域専門家会議(地域)

- ・目的 地域ブロック(支部)ごとに開催。微生物部門又は理化学部門について、専門分野別の専門家会議(地域)を開催し、講演、研修や情報交換を実施し、検査技術の向上、標準化、連携協力強化を図る。
- ・時期 令和元年7月～12月
- ・場所 6ブロック各地

⑥ 事業内容

- ・参加者 各地衛研の担当者、学識経験者等専門家
 - (5) 感染症対策部会会議（全国）
 - ・目的 地衛研の院内感染対応に関する在り方（提言）の普及促進、多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針、病原体検査担当者の人材育成等について検討を行い、各地衛研の問題点についての連携を取っていく。
 - ・時期 令和元年7月
 - ・場所 東京都
 - ・参加者 地全協感染症対策部会員
 - (6) 精度管理部会会議（全国）
 - ・目的 主に微生物分野における検査の精度管理のあり方等を検討し、連携協力強化を図る。
 - ・時期 令和元年10月
 - ・場所 高知県
 - ・参加者 地全協精度管理部会員
- 3 健康危機事例への対応能力の向上
- (1) 模擬訓練又は精度管理事業（地域）
 - ・目的 地域ブロック（支部）ごとに実施。健康危機発生時における試験検査体制の確立と関係機関との連携・協力体制の確保を検証するため、地域ブロックごとに感染症、自然毒、原因不明の健康危機事案等を想定した模擬訓練、又は地域ブロックごとに統一的な検査項目（微生物部門又は理化学部門）について、精度管理を実施する。
 - ・時期 令和元年7月～12月
 - (2) 腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック改訂等検討会議（全国）
 - ・目的 「腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック」の内容の充実等に向けた改訂等の検討を行い地衛研における検査体制の構築に寄与する。
 - ・時期 令和元年5月～11月
 - ・場所 東京
 - ・参加者 ワーキンググループ員
 - (3) 腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会（全国）
 - ・目的 全国地衛研担当職員を対象に「腸管出血性大腸菌 MLVA ハンドブック」を基にした技術研究会を開催し、地衛研の検査体制整備に寄与する。
 - ・時期 令和元年7月～12月
 - ・場所 東京都
 - ・参加者 地衛研の検査担当者15名、講師4名

令和元年度「地域保健総合推進事業」
 地方衛生研究所の連携事業による健康危機管理に求められる
 感染症・食中毒事例の検査精度の向上及び疫学情報解析機能の強化



【 参考② 】

令和元年度「地域保健総合推進事業」実施要領

【事業名】

「地方衛生研究所の連携事業による健康危機管理に求められる感染症・食中毒事例の検査精度の向上及び疫学情報解析機能の強化」

1. 連携協力の推進

○第1回ブロック長等会議

目的：本事業の推進に関する協議を行う。また、各地域ブロック会議の計画、全体調整について論議する。

開催日：令和元年6月5日（水）

開催場所：アジュール竹芝（分担事業者が主催）

参加者：地方衛生研究所全国協議会会長、副会長及び各ブロックの代表及び国関係者

○第2回ブロック長等会議

目的：各地域ブロック会議、地域ブロック研修会、及び全国協議会各部会の報告を集約し、成果をまとめる。

開催日：令和2年1月22日（水）

開催場所：東京都健康安全研究センター（分担事業者が主催）

参加者：地方衛生研究所全国協議会会長、副会長及び各ブロックの代表及び国関係者

○地域ブロック会議

目的：各地域ブロック内の各種事業に係る連絡調整及び情報共有のための会議を開催し連携を強化する。

※後述の精度管理事業に係る内容を含む。

開催時期：令和元年6月から令和2年1月まで 2回

開催場所：6ブロック各地（支部長が主催）

参加者：各地方衛生研究所の代表者、担当者等

○地域レファレンスセンター連絡会議

目的：衛生微生物技術協議会レファレンスセンター委員会（事務局：感染研）の動向について情報共有を行い、各支部レファレンスセンターの役割や活動状況について検討し、課題点等を感染研に提供し、機能強化を図る。特に、今年度は感染症を中心とした検査標準作業書の標準化、検査マニュアルの作成等を主テーマに行う。

開催時期：令和元年7月から12月まで 各ブロック1回

開催場所：6ブロック各地

参加者：各地方衛生研究所の代表者（レファレンス委員会支部委員、レファレンスセンター担当者等）

○腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会

目的：腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研修を実施し、地方衛生研究所における検査体制の構築を図る。

開催日：令和元年11月8日（金）

開催場所：東京健康安全研究センター

参加者：地方衛生研究所の検査担当者 20名、講師 1名、

○多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針検討会

目的：「地方衛生研究所の院内感染対応に関する在り方（提言）」（平成 25 年度作成、平成 27 年度追補・改訂）の普及促進、多剤耐性菌の院内感染次案への対応指針等について検討を行う。

●感染症対策部会の開催

開催日：令和元年 7 月 30 日（火）

開催場所：東京都健康安全研究センター

参加者：部会員 10 名

2. 検査精度管理の向上

○地域専門家会議

目的：微生物部門、または理化学部門等の専門分類別試験検査担当者の会議を開催し、講演、研修会や情報交換を実施し、試験検査技術の向上と標準化を図る。

開催時期：令和元年 7 月から 12 月まで

開催場所：6 ブロック各地

参加者：各地方衛生研究所の専門家 82 名、学識経験者等専門家 6 名（1 人×6 ブロック）

○精度管理事業（地方衛生研究所全国協議会精度管理部会）

目的：主に微生物分野における各地研の検査精度向上のため、全国協議会精度管理部会メンバーにより会議を開催し、検査の精度管理のあり方等を検討する。（厚生労働科学研究班研究事業）

時期等：令和元年 10 月 21 日（月）（地方衛生研究所全国協議会第 70 回総会と同時開催）

3. 疫学情報機能の強化

○全国疫学情報ネットワーク構築会議

目的：地方衛生研究所等の疫学情報担当者の会議を開催し、疫学情報の分析・提供方法等の標準化及びネットワークの強化を図る。

開催日：令和元年 12 月 12 日（月）

開催場所：東京都健康安全研究センター

参加者：地方感染症情報センター業務担当者等

4. 報告書の作成、提出

第 2 回ブロック長等会議後、各ブロック長及び各部長は、令和元年度の事業成果を取りまとめ、令和 2 年 1 月末までに地方衛生研究所全国協議会（地全協）事務局に報告する。

地全協事務局は、ブロック長等会議の議論および各ブロック長・各部長の報告を踏まえ、分担事業者としての全体の報告書を作成し、製本の上、日本公衆衛生協会へ提出する。

【提出期限：報告書は令和 2 年 3 月 13 日（金）日本公衆衛生協会必着 製本等成果物は 3 月 31 日（火）必着】

5. 評価（発表会）

年度末 3 月上旬に東京で開催される「地域保健総合推進事業発表会」において、分担事業者が発表し評価を受ける。全国協議会事務局は、発表用抄録の作成 A4 判 2 ページ以内を令和 2 年 1 月末日までに提出する。

Ⅱ 事業結果について

地方衛生研究所ブロック長等会議 (全国)

令和元年度地域保健総合推進事業
第1回ブロック長等会議議事要旨、議事録

日 時：令和元年6月5日(水)午前10時～12時
場 所：ベイサイドホテル アジュール竹芝 13F 飛鳥
出席者：出席者名簿のとおり

○議事要旨

- ① 令和元年度地域保健総合推進事業計画説明
- ② 各ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会からの近況と予定説明
- ③ 経理事務について説明

○議事録

1 開会

2 事業代表者挨拶

(一般財団法人日本公衆衛生協会事務局 田谷彰事務局長)

皆様、こんにちは。御紹介いただきました日本公衆衛生協会の田谷でございます。

日頃より公衆衛生協会の事業に御支援御協力をいただきありがとうございます。

この会議には篠崎は出席できませんが、午後からの地方衛生研究所設立 70 周年記念事業及び祝賀会には出席いたしますので、その際、篠崎からは御挨拶をさせていただきます。

昭和 23 年 4 月に厚生省三局長の通達に基づき地方衛生研究所設置要綱が発せられ、全国の都道府県に地方衛生研究所が設置され、今年で 70 周年を迎えられますことに対しまして、心からお祝い申し上げます。

天皇陛下が退位されるのは、1817 年の江戸時代の光格天皇以来約 200 年ぶりで、この秋に皇室関連行事があり、公衆衛生団体の事業予定と重なることになりました。今年秋の地方衛生研究所全国協議会総会や全国衛生部長会総会は、例年、日本公衆衛生学会総会前日に開催されていましたが、前日が国事行為の即位礼正殿の儀が行われることから、前々日の 10 月 21 日に開催されると伺っています。

退位の儀は 4 月 30 日に執り行われています。昭和天皇の崩御の際は、平成元年 2 月に大喪の礼が新宿御苑で執り行われております。

私も手伝いに行きましたが、みぞれの降る寒い日だったと記憶しています。

当日は、次第のほか、思い出の写真集、菊の御紋入りのたばこ「恩賜のたばこ」が配られ、後日、大喪の礼の写真集が配られました。「恩賜のたばこ」は平成 18 年に廃止され、現在は「恩賜のお菓子」が配られています。

本年度の地域保健総合推進事業は、「地方衛生研究所の連携事業による健康危機管理に求められる感染症・食中毒事例の検査精度の向上及び疫学情報解析機能の強化」をテーマとして、平成 29 年度から 3 年計画で事業が展開されており、本年度、3 年間の成果

が示されることと思います。

元号が令和に改まり、明日への希望の花が大きく開くという願いが元号に込められていると伺っていますので、今年度の本事業が実りあるものとなりますよう祈念して挨拶とします。

3-1 分担事業者挨拶

(地方衛生研究所全国協議会会長 調恒明 (山口県環境保健センター所長))

山口県環境保健センター所長の調です

本日はブロック長等会議に御出席くださりありがとうございます。

本日の午後に地方衛生研究所設立 70 周年記念事業がある関係で、例年臨時総会後の午後に開催するところを、今年はわざわざお越しいただきました。

本日は事業代表者である日本公衆衛生協会の田谷事務局長、厚生労働省健康局 健康課 地域保健室の主藤室長においでいただきありがとうございます。

本事業は 3 年目で、予算が若干減額となっておりますが、ほぼ現状維持ですので、活発な活動を皆様をお願いしたいと思います。

各ブロックごとに専門家会議、レファレンス会議を実施いただき、全体会議としては MLVA 研修会等を予定しています。

ブロック長の皆様には大変なご苦勞をおかけします。

先月ありました日本公衆衛生協会のヒヤリングの中で、保健所との連携をしてはどうかという指導をいただきました。このことも少し考えており、本年度の事業の中で取組んで行きたいと思っています。

後ほど、説明をしたいと思いますので、本日はどうぞよろしく申し上げます。

3-2 来賓挨拶

(厚生労働省健康局 健康課 地域保健室の主藤秀幸室長)

厚生労働省地域保健室長の主藤です。

本日はこの後地方衛生研究所設立 70 周年記念事業が開催について、お祝い申し上げます。

地方衛生研究所は 70 年間にわたり地域で国の公衆衛生向上と環境衛生を含め多大な貢献をしてこられました。多年にわたり貢献された皆様に本日は厚生労働大臣表彰を授与することとしています。

これからの新しい時代に向け、地方衛生研究所は非常に期待された役割をなっており、皆様が実施している地域保健総合推進事業は大事な事業と思っています。

これから新しい時代にあたり厚生労働省では 2040 年に向けてどういった社会保障を描くのかということで議論を行われ、先週改革案が示されました。

地方では担い手が少なくなり、高齢者が増え、更にその高齢者も少なくなっている地域もあり、人材不足をいかに解決していくかというなかで、2040 年を見据えた改革を示しました。

地方衛生研究所におかれましても、食中毒、感染症対策という非常に重要な役割を担

っておられ、その中で人材をどうしていくは大変重要な課題と思っています。

地方衛生研究所の機能強化は大事ですし、人材を育成していくことも大事だと思っています。

皆様の力を借りながら対策強化について進めて行きたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

4 議事

(1) 令和元年度地域保健総合推進事業計画について

(事務局 野村 (山口県環境保健センター企画情報室長))

「令和元年度地域保健総合推進事業」実施要領 資料 1~5 ページにより説明

- ・ 4月15日に、事業計画を日本公衆衛生協会へ提出
 - ・ 5月14日に、調会長が日本公衆衛生協会の事業計画ヒヤリングに出席し説明
 - ・ 5月17日付けで、日本公衆衛生協会から事業実施決定が通知
 - ・ 1月31日までに、各ブロック長及び各部会長は事業成果を取りまとめ、事務局(山口県)へ提出
- 3月15日までに、事務局(山口県)は事業報告書を日本公衆衛生協会へ提出
3月31日までに、事務局(山口県)は印刷製本した事業報告書を日本公衆衛生協会へ提出
- ・ 3月上旬に、「地域保健総合推進事業発表会」が開催され、分担事業者の調会長が事業発表
 - ・ 事業費予定額は、50万減額され1150万円
 - ・ 厳しい予算状況にあり、旅費節減のため、旅費のかからない場所での会議開催、格安航空券の利用、宿泊の場合は宿泊付旅行パック利用を必ずするなど協力をお願いしたい

【追加説明】

(調会長)

地方衛生研究所全国協議会では支部というが、地域保健推進事業ではブロックという。

関東甲信静では、地全協支部と地域事業のブロックの区分けが若干異なるため、地域保健推進事業ではブロックと呼んでいる。

昨年食品衛生法が改正され、残留農薬など理化学的な検査、化学物質の検査などが、今後、国際基準のISO/IEC17025をかなり厳格に適用されるようになる。地方衛生研究所など行政検査機関の食品衛生検査施設は、これまで国際基準よりもゆるい業務管理要領で検査を行ってきた。昨年の法改正により、国際基準と業務管理要領とのギャップをなくしたいと、厚労省食品安全課は考えていると伺っている。国際基準に厳格に準じた検査を行うとなると、地方衛生研究所もかなり検査制度を変えていかなければならない。研究分担者を埼玉県衛生研究所の石井副所長とする厚労科研で、ISO/IEC17025が適用された場合の課題について地方衛生研究所にアンケートをされた。また、同じ研究班で、国立医薬品食品衛生研究所の渡邊先生の分担研究により、業務管理要領の改訂版が検討された。食品衛生法に関する省令等で、食品衛生検査施設に対し国際基準に準じた検査の対応が求められるか

が、今年度当初に決まるということであったが、スケジュールが後ろにずれてしまっている。食品衛生検査施設に対する検査対応が決まるようであれば、今年度、地域保健推進事業で、ISO/IEC17025 対応の地域専門家会議や精度管理等事業を行っていただきたいと考えましたが、今年度行うのは難しいようです。

ブロックごとの地域専門家会議及び精度管理等事業は、例年どおりブロックごとのアイデアで行ってください。

ブロック長等会議はブロックの代表に集まっていただき2回開催します。

今日開催したブロック長等会議を受けて、各ブロックで1回目のブロック会議を開催していただき事業の計画を立て、2回目のブロック会議で事業報告を行っていただきます。

今年度、各ブロックで行うブロック会議に保健所長の出席を考えています。

以前から地全協が行う地域保健総合推進事業で、保健所との連携を取るべきだという意見が保健所長会の方からありました。

先日の5月14日の日本公衆衛生協会でのヒヤリングでも、同じような指摘がありました。

保健所長がブロック会議に出席することを全国保健所長会の山中会長に相談をしたところ、先日開催された全国保健所長会理事会で協議していただき、全国保健所長会から保健所長が出席することの了解を得ました。

保健所長会もブロックごとの代表がいますが、ブロック代表の保健所長に出席いただくと旅費が嵩むことから、今年度はブロック会議開催地の都道府県の保健所長会の代表に出席してもらうことで、全国保健所長会理事会の承諾を得ています。

各ブロック長から保健所長会へ、ブロック会議の開催通知及び保健所長の出席依頼をしてくださることを考えています。

(京都市 齊藤ブロック長)

保健所長の出席依頼は、ブロック会議ですか、それとも専門家会議ですか。

(調会長)

まず保健所長にブロック会議に出席してもらい、地全協の地域保健総合推進事業の活動を知ってもらいたいと思います。

(京都市 齊藤ブロック長)

近畿ブロックでいうと、開催地が京都市だったら京都の保健所長さんに出席してもらうことでいいですか。

(調会長)

近畿のブロック長は京都市の齊藤所長なので、京都の保健所長会の代表に出席していただくことで、了解を取っています。

(2) 各ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会からの近況と予定について 〈北海道・東北・新潟ブロック報告〉

(仙台市 相原ブロック長)

平成30年度

資料 11～12 ページにより説明

- ・第1回ブロック会議で麻しんの研修を行った。麻しんの9割以上は現場で判断でき

ず、迅速で確実な結果をだせるのは地方衛生研究所の PCR であることが理解でき、麻しんの PCR 検査はやらざるを得ないという認識が地衛研職員にできた。

令和元年度

- ・精度管理事業は、自然毒について行う。スイセンのについて行うこととしており、スイセンからリコリンの抽出を進めている。スイセン中のリコリン濃度は土壌の影響により毒性にかなり濃淡があることがわかってきた。

<関東甲信静ブロック報告>

(長野県 長田ブロック長)

平成30年度

資料 11～12 ページにより説明

- ・精度管理事業で、「ダイエットを標榜したいいわゆる健康食品(健康茶)に係る有症苦情事例が発生した」と想定し、模擬訓練を行った。健康茶を飲んで、激しい下痢を起こしたと想定して、名称を伏せてダイオウの粉末を配布し、成分であるセンノシドを報告してもらった。当ブロックは機関の規模がさまざまで、分析自体できなかった機関が2つあった。

令和元年度

- ・精度管理事業は、平成31年4月に群馬県でイヌサフランを誤食したことによる死亡事例が発生したことから、イヌサフランの毒性成分であるコルヒチンで実施を計画している。すべての研究所で分析できるよう HPLC でも分析可能な項目とした。
- ・地域レファレンスセンター会議は、ノロウイルスの検査マニュアルの改訂などをテーマとして開催する予定
- ・地域専門家会議では、公衆浴場の衛生管理の見直しに係るレジオネラ対策をテーマとして開催する予定

<東海・北陸ブロック報告>

(三重県 松村ブロック長)

平成30年度

資料 11～12 ページにより説明

令和元年度

- ・専門家会議は、微生物部門を計画しており、三重県で平成31年1月麻しんの集団発生があったことから、麻しんをテーマとすることを検討中
- ・精度管理事業は、三重県で10月、11月かけて実施を検討中
- ・地域レファレンスセンター連絡会議は、三重県は日本紅斑熱が50例程度例年発生していることから、リッケチアに関することで調整中

<近畿ブロック報告>

(京都市 斉藤ブロック長)

平成30年度

資料 13～15 ページにより説明

令和元年度

- ・第1回ブロック会議を7月16日に奈良県桜井市で開催

「健康危機管理における地方衛生研究所」と「広域連携マニュアルの別表改定(案)」を諮る予定

- ・第2回ブロック会議は1月初旬を目途に開催予定
- ・専門家会議は、5つの部会がある。次のとおり、開催する予定
細菌部会：役員会 7/5、研究会 11/22 または 29 日
ウイルス部会：役員会 6/21、研究会 9/20
理化学部会：7/19 役員会、研修会 11/8
疫学情報部会：役員会 6/13、研究会 11/1
自然毒部会：世話人会 7/25、研究会 11/15
自然毒部会は、近畿ブロック以外の全国の方も参加者対象としている
- ・模擬訓練は、8月下旬に実施予定
- ・地域レファレンスセンター連絡会議は、7月の衛生微生物技術協議会に関する情報共有、H30 年度における近畿ブロック内の各感染症の病原体検出事業結果について情報交換を行う予定

<中国・四国ブロック報告>

(広島県 高尾ブロック長)

平成30年度

資料 13～15 ページにより説明

令和元年度

- ・第1回ブロック会議を7月2日に開催し、中国厚生局 柴田食品衛生課長の講演を予定
- ・地域レファレンスセンター連絡会議は、薬剤耐性菌について感染研の先生を招き講義、講習会を行うことを検討中
- ・専門家会議は、自然毒について、国立医薬品食品衛生研究所の先生を講師に2日間講義と演習を行う予定

<九州ブロック報告>

(沖縄県 国吉ブロック長)

平成30年度

資料 13～15 ページにより説明

令和元年度

- ・第1回ブロック会議は、9月2日に沖縄県で開催予定
- ・専門家会議は、11月頃開催予定
- ・旅費の節減のため、九州各地で会議等を開催する

<<保健情報疫学部会>>

(保健情報疫学部会 貞升部長)

平成30年度活動報告

資料 16 ページにより説明

令和元年度活動計画

- ・保健情報疫学部会は、6月6日に東京都健康安全研究センターで開催予定

- ・全国疫学情報ネットワーク構築会議は、11月頃開催予定
- ・地方感染症情報センター担当者会議は、和光市で開催予定

《感染症対策部会》

(感染症対策部会 四宮部会長)

平成30年度活動報告

資料16ページにより説明

令和元年度活動計画

- ・最優先の課題としては、急性弛緩性麻痺の病原体検査の現状と課題に関する調査と対応を協議予定
- ・感染症対策部会は、7月に開催予定
- ・薬剤耐性に関して引き続き継続する予定
特に、「地域感染症ネットワーク」、行政、保健所、地方衛生研究所を含むネットワークの整備が、保健所の研究班の尽力により具体的になってきている。地衛研、保健所含む行政としての役割をより明確にしていきたい
- ・人材育成については、H28年4月から感染症法に基づく病原体検査が各都道府県知事の事務となった。病原体検査は、その検査結果により就労制限がかけられる法的権限を持つ検査である。検査担当者に求められる要件が明確でないため、信頼できる検査ができる人材を育成することが重要である。
- ・急性弛緩性麻痺の検査は、具体的なマニュアルを作成する段階にきている。WHOが求めるポリオ否定の検査で、日本の現状を考慮しながら行いたい。

《腸管出血性大腸菌MLVA技術研究会》

(東京都 貞升部長)

平成30年度活動報告

資料16ページにより説明

令和元年度活動計画

- ・「腸管出血性大腸菌MLVAハンドブック」技術研修会は、11月8日に開催予定
- ・技術研修会は3年計画の最後の年である。2か月前くらいから、参加者を募集予定

《精度管理部会》

(精度管理部会)

平成30年度活動報告

資料16ページにより説明

- ・精度管理部会打合せを5月8日(地全協理事会後)に東京都健康安全研究センターで開催した。
- ・精度管理部会を10月の総会直前に開催した。

令和元年度活動計画

- ・精度管理部会打合せを5月9日(地全協理事会前)に東京都健康安全研究センターで開催し、令和元年度の活動方針として、2年目の厚労科研「病原微生物検査体制の維持・強化に必要な地方衛生研究所における人材育成及び地域における精度管理に関する協力体制構築に向けた研究」研究班について打ち合せた。

- ・精度管理部会を10月21日高知市で総会直前に開催する予定

(3) 経理事務について

(事務局 野村)

【経費の支出方法】

資料17～37のとおり

- ・支出の流れは、資料20ページのとおり
- ・各ブロック長及び各部会長が実施した会議、研修、事業の必要経費の支払い方法は、日本公衆衛生協会への請求書払い
- ・請求書払いができない場合、会議の飲み物を店で購入した場合などは、立替払い可能
- ・請求書等の宛先は「一般財団法人日本公衆衛生協会理事長篠崎英夫様」あて
- ・参加者が航空機を利用する場合は、必ず格安航空券や宿泊パック旅行を利用
現在、予算が厳しい状況で、航空機については格安航空券、宿泊パック等を利用し正規運賃の利用しないよう参加者へ依頼すること
実際に購入した航空券の購入金額が支払い対象
航空券半券及び領収書が必要
- ・2日間行う会議や研修会の場合でも、時間的に日帰りが可能な場合は、基本的に2日間の日帰り
連続出張で、連続して日帰りするより宿泊付パック料金のほうが安い場合も、2日間の日帰り
- ・報償費、諸謝金は、10.21%の源泉徴収額が既に引かれて日本公衆衛生協会から振込
- ・38ページに各部会及び支部の予算内訳は38ページ
旅費については現在精査中
- ・資料20ページの実施後の欄の最後の行に太字で記載のとおり必ず①のブロック会議等開催実績報告書(様式3)を事務局の山口県へメールで送付
予算が厳しく、厳密な予算管理を行う必要があるため

(4) 質疑応答等

【質疑】

(京都市 齊藤ブロック長)

ブロック会議へ開催県の保健所長に出席する場合、保健所長の旅費は出るか。

(事務局 野村)

旅費を支出する予定とはしていない。

(京都市 齊藤ブロック長)

保健所長の自己負担ということか？

第1回ブロック会議は奈良県桜井市で開催予定で、奈良県の保健所長に出席してもらうなら、奈良市内の保健所長に出席してもらう場合、旅費が発生しても旅費支払いはし

ないということか。

(事務局 野村)

保健所長の御好意で出席をお願いしたい。

保健所長から旅費について意見があれば、事務局で今後検討したい。

(三重県 松村ブロック長)

東海・北陸ブロックでは名古屋市開催が多いが、名古屋市で開催の場合、名古屋市の保健所長又は愛知県の保健所長に出席依頼をすればいいのか。

(調会長)

都道府県の所長に出席していただくのを基本とは考えている。

皆様には急な話で申し訳ない。第1回のブロック会議に保健所長の出席をお願いするのは保健所長との調整が時間的に難しいので、今年度は第2回ブロック会議に保健所長の出席をお願いすることとしたい。今年度は、2回のブロック会議両方に保健所長に出席をしていただくのではなく、2回目のブロック会議に1回だけ出席いただく方向で進めたい。

【情報提供等】

(調会長)

「薬剤耐性菌（AMR）対策」に関する「地域感染症ネットワーク」について、昨年度まで保健所長でした沖縄県の国吉所長から何か情報提供がありましたらお願いします。

(沖縄県 国吉ブロック長)

沖縄県では、本庁が中心となる保健所を決めてこれから具体的にはこれからと聞いている。

(川崎市 三崎部長)

川崎市感染症対策協議会の下にネットワーク会議を入れて「KAWASAKI 地域感染制御協議会」と連携して、これから行っていこうとしている。

(厚生労働省 主藤室長)

国の裁量的経費は毎年10%カットになっている。重要な事業については予算獲得することとしている。皆様への本事業の予算はカットされているが、事業執行について皆様に御努力いただいております。

5 閉会

令和元年度地域保健推進事業
第1回地方衛生研究所ブロック長等会議出席者名簿

日時: 令和元年6月5日(金)10:00~12:00

場所: ペイサイドホテル アジュール竹芝 13F 飛鳥

		所 属	職 名	氏名
1	来賓	厚生労働省健康局健康課 地域保健室	室長	主藤 秀幸
2	事業主催者	日本公衆衛生協会	事務局長	田谷 彰
3	分担事業者(会長)	山口県環境保健センター	所長	調 恒明
4	事業協力者(副会長) (保健情報疫学部会長)	東京都健康安全研究センター	所長	吉村 和久
5	" (感染症対策部会長)	愛媛県立衛生環境研究所	所長	四宮 博人
6	"	川崎市健康安全研究所	企画調整担当部長	三崎 貴子
7	事業協力者(ブロック長)	仙台市衛生研究所	所長	相原 健二
8	"	長野県環境保全研究所	所長	長田 敏彦
9	"	三重県保健環境研究所	所長	松村 義晴
10	"	京都市衛生環境研究所	所長	斉藤 泰樹
11	"	広島県立総合技術研究所 保健環境センター	所長	高尾 信一
12	"	沖縄県衛生環境研究所	所長	国吉 秀樹
13	大腸菌MLVA協力者	東京都健康安全研究センター	微生物部長	貞升 健志
14	事業協力者 (精度管理部会長)	神奈川県衛生研究所	所長	高崎 智彦
15	事業協力者 事務担当	長野県環境保全研究所	主任研究員	土屋 としみ
16	"	愛媛県立衛生環境研究所	微衛物試験室長	山下 育孝
17	事務局	山口県環境保健センター	副部長	田中 和男
18	"	山口県環境保健センター	企画情報室長	野村 由子
19	"	山口県環境保健センター	事務職員	高藤 晶子

(欠席)

令和元年度地域保健総合推進事業
第2回ブロック長等会議議事要旨、議事録

日 時：令和2年1月22日(木) 13:30～16:00

場 所：東京都健康安全研究センター6F会議室

○議事要旨

- ① 各ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会から実施状況を報告
- ② 総合討論

○議事録

1 開会

2 事業代表者挨拶

(一般財団法人日本公衆衛生協会 松谷有希雄 理事長)

ご紹介いただきました日本公衆衛生協会の理事長の松谷有希雄です。

昨年7月に就任しましたので、多くの先生方には初めてお会いします。国立保健医療科学院に在籍していた折には、このブロック長等会議に何回か出席し、何人かの方にはお目にかかったことがあります。

本日の会議ですが、私どもの協会が実施している地域保健総合推進事業の報告会を兼ねていることから、ご挨拶に参った次第です。

かつて国から都道府県の主に保健所の運営費等として補助金を出しておりました。これが一般財源化された際に、地域保健を国として支えていく枠組みとして地域保健総合推進事業を予算化し、それから数十年が経過いたしました。

事業の中で、地方衛生研究所と連携しながら、健康危機管理、その他について取り組んでいただくため、本事業を実施していただいています。

常に新しいテーマが出ており、私どもはそれらのテーマについて推進しており、地衛研の先生方にも取組みをお願いしたいと思います。

現在、新型コロナウイルスによる肺炎が発生しており、私どもの日頃培ってきたものが、今まさに必要なのではないかと思います。

これからも地衛研の力が継続していけますよう、よろしくお願い申し上げます。

3 分担事業者挨拶

(地方衛生研究所全国協議会会長 調恒明 (山口県環境保健センター所長))

山口県環境保健センターの調でございます。

地衛研の会長ということで、会議の開会にあたり、ご挨拶いたします。

本日は、公衆衛生協会から松谷理事長、厚生労働省地域保健室から主藤室長にお忙しい中おいいただき厚くお礼申し上げます。

結核感染症課の梅田室長も来られる予定でしたが、本日、新型コロナウイルス対応の真ただ中にあり、非常にお忙しくされているとのことで、おそらく欠席されると思います。

さて、厚生労働省による本事業は、公衆衛生協会を代表とし、地全協を分担者として本事業を実施しております。ネットワークの形成、さまざまな感染症検査、食中毒菌、農薬、自然毒などの化学物質を迅速かつ正確に検査するために、地方衛生研究所の職員、毎年千人以上が、この事業に参加しております。地方衛生研究所は、地域の自治体において、専門的な知識を持つ機関であり、単に検査結果を出すだけでなく、行政に対して情報提供を行うことや、正確な感染症情報を県民、国民に提供することなど重要な役割を担っています。

各ブロック長、各部会長には事業実施に大変ご尽力いただきました。本日の会議で、一年間の事業の成果を御報告いただきたいと思います。

今年はオリンピック・パラリンピックが開催されますし、新型コロナウイルスによる肺炎が報道されており、私もこの週末からメール等でやりとりをしています。

今日付で自治体宛に通知が発出され、今週中には新型コロナウイルス検査用プライマーが届くということで、各自治体において検査対応が始まることとなります。

今までの事業の成果を発揮し、検査の対応に頑張ってくださいと思います。本日はよろしくお祈りします。

4 来賓挨拶

(厚生労働省健康局 健康課 地域保健室 主藤秀幸室長)

厚生労働省地域保健室長の主藤秀幸と申します。

地方衛生研究所の皆様方には、平素から衛生行政推進にご尽力いただきありがとうございます。

本日、梅田感染情報管理室長も出席の予定でしたが、武漢の新型コロナウイルスによる肺炎の対応に追われており出席は難しいかと存じます。

新型コロナウイルスによる肺炎の対応については1月17日に自治体に業務連絡を出しているとおり、疑似症サーベイランスについて重症の定義に合致しない場合でも、保健所と連携の上で、運用して下さるようお願いいたします。

これから、オリンピック・パラリンピックに向けて準備が進んでいきますが、それとともに感染症のリスクが高まります。今後、地方衛生研究所の皆さまにはご尽力をお願いいたします。

来年度の予算ですが、梅田室長の協力のもと、地方衛生研究所の設備整備費として、次世代シークエンサーの導入経費を、政府の予算に盛り込んでいます。予算が成立しましたら、具体的な運用をお示しますので、導入に向けての検討をお願いいたします。

本事業、地域保健総合推進事業の予算は、ほぼ今年度と同様の額を予算計上いたしました。引き続き、皆様には事業の推進に御尽力いただきたいと存じます。

今年度はオリ・パラの準備と、それから訪日外国人の更なる増加が見込まれます。感染症のリスクがどんどん高まっており、地方衛生研究所の使命というものに益々期待し

ています。引き続きこの事業の目標である、疫学情報機能の強化、全国の連携協力の推進、健康危機事例への対応能力の向上に、皆様のお力をいただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

5 令和元年度地域保健総合推進事業 報告

(1) 事業概要について

(地方衛生研究所全国協議会会長 調恒明 (山口県環境保健センター所長))

年度当初に第1回ブロック長等会議を開催し、事業内容の説明を行い、それに基づき各ブロック及び部会で事業を行っていただいた。

事業内容として、各ブロックで地域レファレンスセンター連絡会議を開催し、感染研との感染症情報共有やさまざまな課題について議論していただいた。各ブロックで専門家会議を開催し、微生物又は理化学分野について行っていただいた。

感染症対策部会では、耐性菌の院内感染対策への対応指針、人材育成についての取組みを行っていただいた。

精度管理事業では、今年度から部会長に神奈川県衛生研究所の高崎所長に就任いただき、名古屋市衛生研究所の皆川先生には引続き研究代表者に留まっていただき、精度管理部会を実施していただいた。

健康危機事例の対応能力の向上については、各ブロックで模擬訓練又は精度管理事業を行っていただいた。

腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会については、一昨年、関東で広域発生した腸管出血性大腸菌をきっかけに、全ての地衛研で可能な限り MLVA の解析を実施し結果集約し、広域に感染が拡大することを早期に防止する対策が厚生労働省指導で始まった。以前から東京都健康安全研究センターの提案で MLVA 技術研修に取り組んできたことは、まさに時期を得た事業展開であったと思う。

(2) 各ブロック報告

<北海道・東北・新潟ブロック報告>

(仙台市 相原ブロック長)

- ・今年度から衛生研究所と保健所との連携強化のため、保健所長に出席を願い、行政等についての情報交換を行った。非常に活発な内容となり、実り多かった。
- ・精度管理は、自然毒について今回実施することができた。スイセンと市販のニラで実施した。北海道・東北・新潟ブロックでリスクが高いのが、自然毒による食中毒である。今までは有識者の見解のみで自然毒の判断をしていたが、科学的に判断することは地方衛生研究所の役割であると以前から提案していた。
地衛研のさまざまなノウハウがあったからこそ、LC/MS/MS では検査ができないガラントミンを特定できたことはブロックとして大きな成果であった。スイセンからリコリンの抽出を進めているが、スイセン中のリコリン濃度は土壌の影響により毒性にかなり濃淡があることがわかってきた。来年度も自然毒について力を入れて実施したい。
- ・青森県から ISO 認証更新について情報提供があった。

- ・担当者メーリングリストについて、資金、人員不足等から継続の是非を、地全協全体として検討をお願いしたい。

<関東甲信静ブロック報告>

(長野県 長田ブロック長)

- ・第1回ブロック会議は長野市内で開催し、第2回ブロック会議は書面での報告をもって会議とした。

第1回では、地衛研の国への要望事項の一つとするなど、ISO/IEC17025 に準拠した業務管理導入が大きな問題となっている。この件の研究班の一員として参加された石井里枝先生の「現行の業務管理要領がどう変わるか、留意事項は何か」などの解説を交えた講演を実施した。

業務管理導入に関するディスカッションでは、地全協からの業務管理要領改正についてのアンケート内容の理解につながり、良いタイミングであった。引き続き情報共有をしていく。

保健所との連携を強化するため、初めて長野県保健所長会会長に参加していただいた。

- ・レファレンスセンター連絡会議では、昨年6月に国が「ノロウイルス検査マニュアル」を新たに策定したことを受け、ノロウイルスをテーマとした講演を実施した。今後適切な検査の実施につながることを期待される。
- ・地域専門家会議では、レジオネラをテーマとして講演を実施した。具体的な検査方法に関する質疑など、各研究所の検査方法の情報共有ができた。
- ・精度管理事業は、コルヒチンをテーマに模擬訓練を実施した。グロリオサの球根を試料として分析し、より実践に近い形で訓練を実施することができた。
- ・今後の課題は、標準品を各研究所で融通しあうこと、分析経験等を次世代に継承していくために手順書化を行うことであると考えます。

<東海・北陸ブロック報告>

(三重県 松村ブロック長)

- ・第1回ブロック会議では、今年度実施する事業についての内容協議、出席機関からの健康危機管理等に関する情報交換を行った。
- ・第2回ブロック会議では、名古屋市保健所長に参加していただき、各事業の報告を行った。国立衛研の登田室長による「国内における自然毒による食中毒関連情報について」の講演を実施し、発生時対応スキーム、各支部内でのネットワーク体制について理解が深まった。
- ・専門家会議では、本年度は微生物部門で、麻しん対策をテーマとして開催した。特別顧問の国立感染研の神谷先生による「国内外の麻しんの流行状況とその特徴」についての講演を実施した。また、それぞれの地研において対応事例の報告等と意見交換を行った。
- ・レファレンスセンター連絡会議では、国立感染研の安藤室長による「リケッチア感染症の現状」の講演を実施した。発生状況や症例解析などの説明があり、また、各地衛研の対応・検査方法の事前アンケートに安藤室長から回答していただき、情報

共有、意見交換した。

- ・精度管理として、冷凍ギョウザ中の有機リン系農薬の定量をテーマに実施した。冷凍ギョウザ中のマラチオンなどについて各研究所で分析を行い、その結果を情報共有した。各地研での検査技術の向上、各ブロック内での検査連携が図れた。

<近畿ブロック報告>

(京都市 齊藤ブロック長)

- ・第1回ブロック会議では、5つの地域専門家会議から活動計画の説明があった。6月にG20大阪サミットが開催されたことから、サーベイランス等への対応について、専門家会議の研究会でも当サミットへの対応状況について情報提供することとした。
- ・第2回ブロック会議では、京都市保健所長に出席いただいた。各地域専門家会議の実施結果及び健康事案等を想定した模擬訓練の実施計画についての報告があった。
- ・専門家会議ウイルス部会では、各種ウイルス感染症に関するレファレンス事業や、一般演題の報告を行い、神戸市の奴久妻先生及び大阪市保健所の金井先生による特別講演を実施した。
- ・理化学部会では、一般演題、地衛研70周年記念事業受賞者2名による記念講演、大阪健康安全基盤研究所の山口先生及び東京都健康安全研究センターの木村先生による記念講演を実施した。
- ・細菌部会では、レジオネラ菌による感染症について報告があった。一般演題として、大阪健康安全基盤センターの先生方によるG20大阪サミットへの取り組みの実体験に基づくマスギャザリング対策の講演を実施した。大変参考となった。
- ・自然毒部会では、近畿ブロックのみで自然毒部会が開催されることから、全国から115名の参加があった。国内の事例報告と、国立衛研の大城先生及び登田先生による自然毒食中毒の話題提供があった。また、日本薬科大学の船山先生による、毒草、薬草と人間についての特別講演を実施した。国立衛研の登田先生から、自然毒部会のネットワーク構築の提案があった。
自然毒部会は100名を超える参加者があり、格安または公の無料の会場では、多数の参加者を収容する会場を確保することは困難である。会場費の補助をお願いしたい。
- ・疫学情報部会では、午前中は感染症情報センターNESID担当者意見交換会を実施し、午後から、2つの一般演題と、2つの特別講演を実施した。また、健康危機管理における模擬訓練の報告をした。
- ・模擬訓練では、テロを想定とした理化学、微生物の両方の危機管理対応の点検確認を目的に行った。炭そ菌のPCRに関しては初めての検査の地研もあったが、全地衛研で微生物検査、理化学検査の両方を実施し、当日中に原因を特定できた。

<中国・四国ブロック報告>

(広島県 高尾ブロック長)

- ・第1回ブロック会議では、厚生労働省中国四国厚生局の柴田課長による輸入食品対策の講演を実施した。

- ・第2回ブロック会議では、広島検疫所の松野室長による検疫所業務に係る最近のトピックについての講演を実施した。保健所との連携強化のため、岡山県保健所長会会長に参加いただいた。今後とも国の機関、検疫所、保健所等と一層の連携を図っていく必要がある。
- ・地域専門家会議では、自然毒を原因とする食中毒について、国立食品医薬品衛生研究所の大城室長による講演を実施し、シガトキシンを対象とした実技研修を行った。担当者同士の情報共有の場を、定期的に設けることが重要であり必要である。
- ・地域レファレンスセンター連絡会議では、国立感染症研究所の菅井薬剤耐性研究センター長による「薬剤耐性菌について」の講演を実施し、情報の共有、意見交換を行った。
- ・模擬訓練では、痩身をうたった健康食品による健康被害を想定した模擬訓練を実施した。通常業務では経験することが少ないので、継続的に実施する必要がある。

<九州ブロック報告>

(沖縄県 国吉ブロック長)

- ・第1回ブロック会議は、那覇市で開催し、開催地の沖縄県保健所会の保健所長2名が参加された。沖縄県衛生研究所の職員から「麻しんのアウトブレイク」、「八重山でよくあるレプトスピラ症の発生動向と対策」、「米軍基地関連の食中毒の各事例報告」を行い、地衛研や保健所の役割等、意見交換ができた。
- ・第2回ブロック会議は、熊本市で開催し、開催地の熊本県保健所長会の保健所長4名が参加された。「観光施設で発生したさとうきびジュースを原因とする広域食中毒」について、保健所、地衛研それぞれの体制、役割について意見交換ができた。
- ・地域レファレンスセンター連絡会議は、次世代シーケンサー解析データを含めた薬剤耐性菌解析結果の解釈と事例紹介について、国立感染症研の松井先生に講演いただき、かなり実用的な情報交換ができた。
- ・地域専門家会議では、国立医薬品食品衛生研究所の大城室長による「マリンバイオトキシンについて」の講演を実施し、地域によってさまざまであることが実感でき、問題意識も共有できた。
- ・模擬訓練では、台所の洗剤混入による食中毒を想定した模擬訓練を行った。複雑なシナリオ設定をしたので、一回目で到達できなかった地衛研もあったが、繰り返し行っていただいた。
- ・広域連携についてはメーリングリストの更新と専門家リストの更新、検体の試料の情報共有を行った。

(3) 保健情報疫学部会 報告

(保健情報疫学部会：東京都健康安全研究センター 吉村所長)

- ・保健情報疫学部会を6月に開催し、平成30年度の部会報告、令和元年度の部会計画の話し合いを行った。
- ・腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会では、午前は基礎的なことから技術的なことの講演を実施し、午後から実習等を実施した。
- ・全国疫学情報ネットワーク構築会議では、埼玉県の本多所長による「危機管理に必

要な感染症情報に関して、保健所、本庁との連携について」の講演を実施した。東京都健康安全研究センター草深氏からより具体的な事例が報告された。ブロックごとの意見交換も活発に行われた。

- ・地方感染症情報センター担当会議が明後日、実施される。国立感染症研究所の感染症疫学センターの先生方による「肺炎球菌ワクチンに関して」と、「感染症発生動向調査アップデート 2019 版」について説明がされる。

(保健情報疫学部会 貞升部長)

- ・腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会を 3 年間実施し、厚労省が実施した MLVA 研修等の資料として提供することができた。また民間会社であるサーモフィッシャーでも有料ではあるが試薬付きの研修が実施されるようになったことも、一定の成果であると思う。

保健情報疫学部会では、次年度以降は、アニサキスを取り上げることに決定した。

(保健情報疫学部会 鈴木科長)

- ・アニサキスの食中毒は 2018 年にカツオによるアニサキス食中毒が増加したことにより注目された。

食中毒全体の件数のうち 38.4%がアニサキスであり、正確な検査が地衛研でできることが必要である。地衛研では寄生虫を専門にやっている方が少ないので、技術共有をしたい。

正確な同定をするために必要な顕微鏡検査と遺伝子検査の研修を一日で行いたい。

(4) 感染症対策部会 報告

(感染症対策部会 四宮部会長)

- ・7 月に感染症部会を開催し、令和元年度の活動について議論した。

多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針、地衛研における検査体制の構築について検討した。

当会が改訂した「多剤耐性菌の院内感染対応に関する在り方(提言)」を、関連医療機関及び保健所へ普及させることとした。

検査を実施する上で検査担当者の技量が非常に重要で、人材育成について精度管理部会と連携して検討する。

「病原体検出マニュアル」の作成において、いくつかの「病原体検出マニュアル」の作成に地衛研及び感染症対策部会が協力した。

今年度のラグビーワールドカップから 2020 年東京オリ・パラまでの状況を踏まえ、マスギャザリング及びインバウンド増加に伴う感染症対策や感染症研究をいかに推進するかを議論した。

- ・メール会議として、昨年度からの継続事項として、地衛研における検査担当者の人材育成や急性弛緩性麻痺の病原体検査について審議した。

- ・事業実施結果として、「多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針」は、在り方(提言)改定の機会に、地衛研における遺伝子検査における役割を記載したことで、地衛研での薬剤耐性菌検査対応への理解が深まった。

地衛研における耐性菌の遺伝子検査の全国的な結果をまとめた「CRE 病原体サーベ

イランス 2018」を、全国保健所長研修会のトップテーマとして研修を実施する。地衛研における薬剤耐性菌の詳細遺伝子検査の現状について保健所長へ周知する。病原体検査担当者の人材育成に関する継続協議は、支部単位での研修、ガイドラインを明文化することで、客観的な教材にする。

「急性弛緩性麻痺の病原体検査」はアンケートを実施し、その結果を厚労省や感染研等の国の機関へ情報共有した。

(5) 精度管理部会 報告

(精度管理部会 高崎部会長)

- ・10月に精度管理部会を開催し、今年度の活動内容の報告をした。5月に開催の初心者向け研修について、基礎的な手技の習得、他の地衛研の施設見学、人間関係が構築できるなど、好評であった。希少な感染症の検査体制の確認について話した。

(6) 総合討論

(調会長)

全国保健所長会会長から、「地全協の地域保健総合推進事業に保健所長会が参加すること」を全国保健所長会理事会へ提案いただき、理事会の了承をいただいた。今年度から保健所長に各ブロック会議に出席していただいている。保健所長と地衛研が情報交換することは、非常に有意義である。

医薬品食品衛生研究所の登田先生から、自然毒などの健康危機管理事例において、ハブになる活動がしたいとの提案があり、飯島理化学部会長と私とで登田先生にお会いして、ぜひやってくださいと申し上げた。厚労省、国立医薬品食品衛研を通して、オーソライズされた活動になるとよいと思う。

関東甲信静ブロック報告で言及されたノロウイルスの病原体検査マニュアルは、AMEDの地衛研研究班が感染研と国立衛研の協力を得ながら作成した。

(鹿児島県環境保健センター：西所長)

保健所長会との連携について、鹿児島県では、年4回位実施される保健所長会に、環境保健センター所長、精神保健センター所長も参加し、連携を図っている。今年から、各ブロック会議に保健所長に参加してもらうようになったが、保健所長会の会合に各地衛研所長は参加しているのか。

(調会長)

山口県では、年2回実施される保健所長会に参加し、必要であれば情報提供している。それぞれの自治体でも、参加されていると思う。

(神奈川県衛生研究所：高崎所長)

神奈川県では、毎月第三木曜日に実施し、地衛研所長及び精神センター所長も参加している。

(調会長)

そういう形と、地衛研の活動の中に保健所長をお呼びするという事も意味があると思うので、両方あっていいのではないかと思う。

(群馬県衛生環境研究所：猿木所長)

群馬県では、保健所長会に毎回地衛研所長として参加している。合同カンファレン

スを2年前から始めて、保健所、衛研で問題となった事例の疫学調査を保健所から報告していただき、検査結果はこちらで解説して、一つの保健所の経験を、県内全体の経験にしている。

(調会長)

事例を取り上げて、両方が双方向に情報交換するということで、非常に有意義であると思う。

(山形県衛生研究所：水田所長)

山形県では、保健所長会に地衛研所長として参加している。

ブロック会議に、現在の保健所長ではなく、将来の保健所長となる先生方をお呼びしてもよいか。

(調会長)

保健所の所属なので、よいと思う。

九州ブロックのブロック会議には、保健所長は何人参加されたのか。

(沖縄県衛生環境研究所：国吉所長)

第1回ブロック会議が沖縄県の保健所長2名で、第2回が4名。テーマを保健所の方が発言しやすいものにした。

(調会長)

沖縄県では大きい麻しんのアウトブレイクがあり、衛生研究所も学ぶチャンスになったのではないかと。保健所長との情報共有が重要。優先順位をつけることも必要。

(沖縄県衛生環境研究所：国吉所長)

地衛研の検査がパンクすると、非常に大変であることを保健所の方に理解してもらっている。

(調会長)

先ほど近畿ブロックから提案の会場費については、事務局からどうか。

(事務局)

自然毒部会に多数の参加者があってもかかわらず、会場費がないため大きな会場が借りられず、運営に苦慮したと聞いている。

来年度の自然毒部会は奈良県が担当と聞いている。何とか、会場費を確保したい。

(神戸市環境保健研究所：飯島所長)

2月10日に衛生理化学分野の研修会を開催する。(詳細説明)

6 その他

(事務局)

- ・本年度は昨年度より50万の予算削減となり経費節減に努力いただいた。特に旅費については、格安航空券の利用、JR・航空機の閑散期に会議を開催し旅費を節減するなど多大なる御協力をいただいた。感謝申し上げます。

・事業報告書原稿提出

対象：各ブロック長及び保健情報疫学部会長、感染症対策部会長、精度管理部会長

期限：1月31日

提出先：地全協事務局（山口県環境保健センター）

・地研ネットサーバOSのバージョンアップ

地方衛生研究所ネットワークおよびHPの運営を、地全協 保健情報疫学部会会長の東京都健康安全研究センターにお願いしている。

地研ネットサーバOSが古く、しばしばHPがダウンし、HPへアクセスできない、メール通信ができない等のトラブルが起きている。今年(令和2年)に入り1週間に2回ダウンしたことから、早期のバージョンアップが必要である。OSのバージョンアップ経費として16万5千円必要であり、本来なら、理事会・総会の上承を得るべきであるが、早期の対応が必要であることから、今日、地全協理事の上承を得て、本年3月末までに実施したい。

(理事 上承)

本年3月末までに、地研HPのOSバージョンアップを実施する。

7 閉会

令和元年度 第2回ブロック長等会議 出席者名簿

日時: 令和2年1月22日(水) 13:30~16:00

場所: 東京都健康安全研究センター 6階

		研究所名	氏名	職名
	来賓	厚生労働省健康局 健康課地域保健室	主藤 秀幸	室長
	来賓	厚生労働省健康局 結核感染症課観戦情報管理室	梅田 浩史	室長 (欠席)
	事業主催者	日本公衆衛生協会	松谷 有希雄	理事長
1	分担事業者(会長)	山口県環境保健センター	調 恒明	所長
2	事業協力者(副会長) (保健情報疫学部会長)	東京都健康安全研究センター	吉村 和久	所長
3	事業協力者(副会長)	川崎市健康安全研究所	岡部 信彦	所長
4	事業協力者(副会長) (感染症対策部会長)	愛媛県立衛生環境研究所	四宮 博人	所長
5	事業協力者(ブロック長)	仙台市衛生研究所	相原 健二	所長
6	"	長野県環境保全研究所	長田 敏彦	所長
7	"	三重県保健環境研究所	松村 義晴	所長
8	"	京都市衛生環境研究所	斉藤 泰樹	所長
9	"	広島県立総合技術研究所 保健環境センター	高尾 信一	センター長
10	"	沖縄県衛生環境研究所	国吉 秀樹	所長
11	事業協力者 (精度管理部会長)	神奈川県衛生研究所	高崎 智彦	所長
12	全国協議会(理事)	山形県衛生研究所	水田 克巳	所長
13	"	埼玉県衛生研究所	本多 麻夫	所長
14	"	石川県保健環境センター	広川 達也	所長
15	"	兵庫県立健康科学研究所	大橋 秀隆	所長
16	"	広島市衛生研究所長	上田 久仁子	所長
17	"	福岡県保健環境研究所	(代理)田中 義人	保健科学部長
18	"	北海道立衛生研究所長	立花 理彦	所長
19	"	群馬県衛生環境研究所	猿木 信裕	所長
20	"	横浜市衛生研究所	大久保 一郎	所長
21	"	地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	奥野 良信	理事長
22	"	神戸市環境保健研究所	飯島 義雄	所長
23	"	岡山県環境保健センター	望月 靖	所長
24	"	鹿児島県環境保健センター	西 宣行	所長
25	"	高知県衛生環境研究所	川崎 敏久	所長 (欠席)
26	全国協議会(監事)	埼玉県衛生研究所	岸本 剛	副所長
27	"	千葉県衛生研究所	石出 広	所長
28	保健情報疫学部会 担当	東京都健康安全研究センター	貞升 健志	微生物部長
29	"	東京都健康安全研究センター	鈴木 淳	食品微生物 研究科長
30	"	東京都健康安全研究センター	灘岡 陽子	副参事研究員
31	"	東京都健康安全研究センター	宗村 佳子	副参事研究員
32	感染症対策部会 担当	愛媛県立衛生環境研究所	山下 育孝	微生物試験室長
33	事務局	山口県環境保健センター	野村 由子	室長
34	"	山口県環境保健センター	高藤 晶子	事務局員